

RRI

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2024
No.654

4

Ryugin Research Institute



経営 トップに聞く

ニッシン株式会社 代表取締役社長 金城 和行 氏

特集 台湾における自転車利用促進に向けた取組み



りゅうぎん総合研究所

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 01

ニッシン株式会社

～「“働く”をもっと快適に！」お客様のニーズの本質を捉え、総合的な価値を提供する～

代表取締役社長 金城 和行 氏

特集 台湾における自転車利用促進に向けた取組み 06

琉球銀行 リスク統括部 主任 及川 洋平 / 株式会社琉球新報社 政経グループ 記者 當山 幸都

(元りゅうぎん総合研究所 研究員)

アジア便り 台湾 26

～建國假日花市のご紹介・台湾の賃金形態～

レポーター:金城 俊(琉球銀行法人事業部)

則和企業管理顧問有限公司(琉球銀行業務提携先/台湾現地コンサルタント会社)へ赴任中

新時代の教育研究を切り拓く 29

沖縄経済同友会の皆さまがOISTを訪問

沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション

(同大学のHP記事より許可を得て転載)

県内大型プロジェクトの動向165 32

行政情報172 34

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内の景気動向 (2024年2月) 36

～景気は、緩やかに拡大している (6カ月連続) ～

学びバンク 48

・人手不足が深刻化 ～労働生産性の向上重要～

琉球銀行 大謝名支店長 宮良 和利

・パソコンの時間 なぜ正確か ～ネットで標準時刻共有～

りゅうぎん総合研究所 特命部長 志良堂 猛史

・無人店舗 ～AIで顧客行動も分析～

琉球銀行 事務統括部 システム企画課 上原 由香里

・四半期報告の廃止 ～企業負担減で成長促す～

琉球銀行 監査部 調査役 新垣 貴史

・仕事と生活の距離感 ～企業に求める環境整備～

琉球銀行 人事部 調査役 玉城 匠

経営情報 副業・兼業人材活用の新展開 51

提供 太陽グラントソントン税理士法人

県内の主要金融経済指標 52

「働く」をもっと快適に！
お客様のニーズの本質を捉え、
総合的な価値を提供する



ニッシン株式会社
代表取締役社長 金城 和行 氏

ニッシン株式会社は、金物・建築資材・工具等を取り扱う小売業で県内トップクラスの企業である。「ニッシン金物センター」として小売事業を開始してから、2007年には店名を「楽働館（らくどかん）」に改名した。現在はレンタル事業やメンテナンス事業、アウトレット販売、弁当総菜販売まで事業を拡大し、顧客のニーズに答えている。今回は、糸満市西崎にある事務所と店舗に金城社長を訪ね、経営理念や社員教育、自社の強み等をお伺いした。また、今後の展望についてもお話いただいた。

インタビューとレポート 城間 櫻

御社の設立経緯を教えてください。

弊社の創業は1988年、有限会社西崎興業（現・株式会社西崎興業）の商業部として「ニッシン金物センター」を開店したことが始まりです。最初は設備工事業を手掛ける企業の一部署として主に設備資材を取り扱っていましたが、お客様のニーズに合わせて金物や建築資材、工具等、商品の幅を広げてきました。その後、1999年に有限会社ニッシンとして独立、法人化し、2009年に社名をニッシン株式会社に変更しました。

私自身は元々（有）西崎興業の社員として入社し、商業部立ち上げ時から事業に携わってきました。社長に就任したのは2002年です。

店名の「楽働館」にはどのような想いが込められているのでしょうか。

「働く」をもっと快適に！」が、私たち楽働館のコンセプトです。

人は人生の約7割の時間を仕事に費やすと言われています。仕事が楽しくなければ人生を謳歌することが出来ない、という想いから「楽働



創業当時の店舗



現在の店舗外観



約3万点以上の商品が並ぶ



RAKU CAFE の弁当総菜は店内で作っている

館」という名前を付けました。

経営理念の「本質的価値の創造（人々の真の幸福の追求）」がすべての基本となっています。お客様が楽しく快適に働くための「価値」を届けるために、お客様の真のニーズ、何が最終的な目的なのかを、常に追求しています。

小売店の枠を超えたサービスを展開していますが、事業内容について教えてください。

メインは金物・工具・農具・建築資材等の販売です。取り扱っている商品数は約3万点以上で、これは平均的な同業他社の約1.5倍の品揃えです。これだけの数の商品を取り扱うにはもちろん労力がかかりますが、システムを導入し、効率的な在庫管理が実現できるよう工夫しています。楽働館に来ればすべてが揃う状態を整えておくことで、お客様の手間を減らすことを目指しています。

道具・工具のレンタルも行っております。これは、お客様の「本質的な目的」の追求から生まれたアイデアです。例えば、電動ドリルをお求めのお客様の目的が「工具が欲しい」ではなく「穴を開けたい」であれば、工具をレンタル

することで、お客様は無駄なコストやスペースを使うことなく目的を果たすことができます。この目的達成のための手段を販売することが、弊社が提供する「価値」なのです。

ほかにも、農業資材やアウトレット商品、ワークウェアの取り扱い、メンテナンス事業等、お客様の快適な「働く」を支える「専門複合化施設」を目指してサービスを展開しています。

「RAKU CAFE（ラクカフェ）」のお弁当が人気だと伺いました。

弁当総菜販売事業を開始したのは2017年です。リーズナブルな価格でボリューム満点のお弁当を販売しており、店内で食事を取ることも可能です。金物屋の店内にキッチンとイートインスペースがある光景はよく驚かれますが、ありがたいことに大変ご好評をいただいております。今ではご来店いただくお客様の約半数が金物工具と一緒に弁当や総菜をお求めになります。

当店は建築・土木・整備等の現場や工場で勤務されている方が多く来店されますが、資材や工具を購入した後に、今度はコンビニ等に食事を買に行かれることに気づきました。そこで、

N 健康協創クラブについて

2023年12月現在

目的：社員全員の健康度を上げ平均健康指標を4以上にし、毎日皆が元気で生き生きと楽しく仕事をし、お客様にも元気を与える。

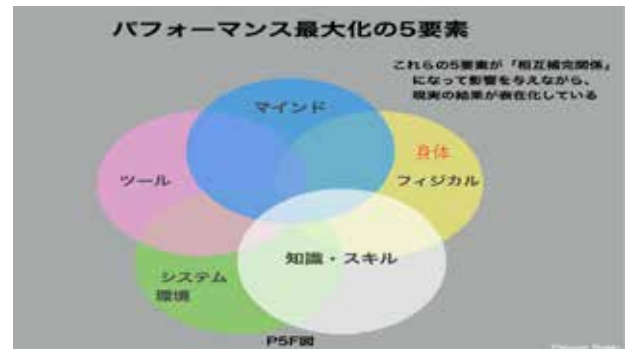
さらに個人個人生産性を上げていくこと！

参加者

正社員と準社員(健康診断を受診している)ただし、パート社員は自由参加。

チーム目標

ジョギングチーム 一人あたり月 50km 以上走る →1回で 5km 走ると 10 回で 50km 携帯に専用アプリを入れて距離を測定し、 本日にキョブアツク確認	50km × 人数
サイクリングチーム 一人あたり月 100km 自転車 →1 日平均 33km、約 15 分で 5km 携帯に専用アプリを入れて距離を測定する	100km × 人数
ウォーキングチーム 一人あたり月 30km 歩く →1 日平均 1km 歩く、10 分ちよとで 5km 携帯に専用アプリを入れて距離を測定し、 15 日と来日にキョブアツク確認	30km × 人数
ストレッチチーム 一人あたり月 15 回以上のストレッチ →動画 15 分程度行う YouTube のストレッチ動画参照一人ひとりで記録をつける	15 回 × 人数



ストレッチチームの活動の様子

お客様の必要なものが全て1つの店で揃えることができれば良いと考え、「RAKU CAFE」が誕生しました。従来の業態に拘ることなく、お客様のニーズに真摯に向き合った結果として生まれた事業です。

御社の強みを教えてください。

「お客様のニーズにフィットした総合的に買いやすい店」であることが、弊社の強みです。弊社がお客様にもたらす価値として、①期待以上の品揃え、②スピード対応、③接客力、④提供方法、⑤伝達力の5つを据えています。

ただ良い商品を安く置くだけではなく、お客様のニーズに合わせた価値を提供することで、お客様の事業自体にも良い影響をもたらすことができます。

例えば、500坪の店内はカートを押しやすいゆとりのある設計です。駐車場は敷地に面しているどの道路からも出入りしやすいように工夫しました。店舗の入り口には、工事現場や外作業の方のご来店を考慮して靴洗いを設けています。さらに、お客様の始業時間を考慮して、営業時間は朝6:30(日曜日のみ8:00)からと

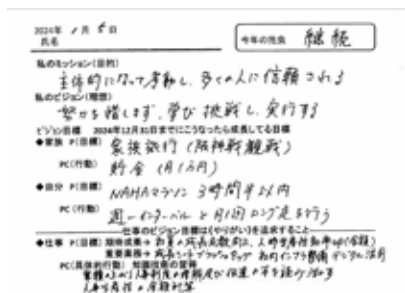
しています。

こうした小さな取り組みの一つひとつが、お客様の時間や手間を減らし、「総合的に買いやすい」に繋がります。そしてお客様は、結果的に生まれた時間やエネルギーの余裕を本業に充てることができます。価格だけではない「コストパフォーマンスの提供」ができるからこそ、私たちの強みだと考えています。

社員教育ではどのようなことに注力されていますか。

仕事のパフォーマンスを高めるには、①マインド、②フィジカル、③知識・スキル、④システム環境、⑤ツール、この5つの要素が欠かせないと考えています。5つの要素が相互補完関係となって影響を与えながら、現実の結果として表れているという理論で、全てをバランスよく高めることが重要です。

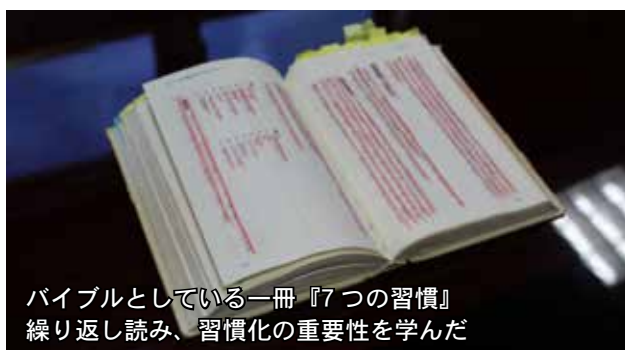
例えば、フィジカルを支える健康促進の取り組みとして「N健康協創クラブ」があります。社員には、ジョギング・サイクリング・ウォーキング・ストレッチの4つから好きなものを選択して運動に取り組んでもらい、それぞれチー



社員のビジョン目標のシート



レンタル台数は約 1,000 点

バイブルとしている一冊『7つの習慣』
繰り返し読み、習慣化の重要性を学んだ

ワークウェアの種類も充実している

ム目標を定めます。チームで目標達成を目指すことで一体感も生まれますし、皆やる気を持って取り組んでくれています。

また、部門長以上の社員を対象に、3か月に1回程度は県外視察研修を組むようにしています。金物や工具のメーカーや販売店のみならず、業種を問わず様々な小売店を視察し、どのような価値を顧客に提供しているのかという目線で実際に価値を体験してきてもらっています。新たな価値創造のためには、外からの学びも欠かせません。

「習慣化」を重視されていると伺いました。

社員の才能を引き出すために最も重要なことが「習慣化」だと考えています。

習慣化を社員に実践してもらうため、弊社では社員は全員、年に1度、自分・家族・仕事に関する今年のビジョン目標を書き出して発表してもらっています。そして、ビジョンを達成するために毎日やることを決めてもらい、1日15分はビジョン達成のために行動する「ビジョントime」を設けています。

その理由として、私は、人の才能は大きく分

けて3つあると考えています。1つ目は遺伝的なもの、2つ目は環境によるもの、そして3つ目が習慣化によって得られるものです。前者2つは生まれ持ったものですが、習慣化は自らの努力です。継続的に学習を続けるなど、何かを習慣化することは秘めた才能を開花させ、人生を大きく変えることができると考えています。

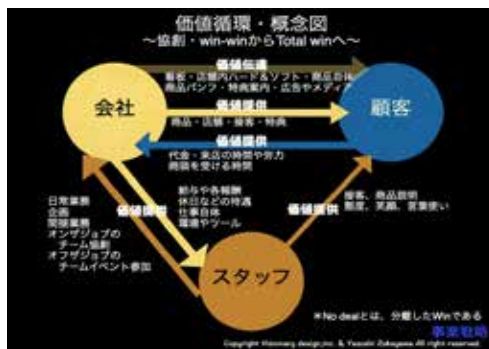
柔軟な働き方にも注力されているそうですね。

先にお伝えした通り、仕事が好きないと人生を謳歌することはできません。仕事は生活の一部であり、ワーク"アンド"ライフバランスではなく、ワーク"アズ"ライフであると社員にも伝えていきます。

社員には皆それぞれ生活があり、育児や介護といった時間が必要となるケースもあります。その中で、一人ひとりが仕事も含め、最適な配分で質の高い時間を過ごしてほしいと考えています。弊社は店舗経営をしているため、部門によって時間の制約はどうしても発生しますが、その中でもできるだけ柔軟に働ける環境を作りたいと考えています。



社員旅行の様子



社会貢献活動として取り組んでいることはありますか。

主なものとしては、2017年に糸満市と「災害時における機材等のレンタル供給に関する協定書」を締結しました。市内で災害が発生し社会生活や人命に被害が出た際に、弊社が保有する発電機やチェーンソー等の機材を優先的にレンタルするものです。災害復興には建設業の働きが欠かせません。弊社も地域や業界の皆様を支えていただいている立場として、協力できることをしたいという思いからこのような取り組みをしています。

今後の展望について教えてください。

弊社では3年ごとの中期ビジョンを策定しています。今年度までのビジョンは、「独自モデルを創る」ことでした。まずはお客様の本質的なニーズを捉えた価値を創造すること。また、価値はお客様に届かないと意味がありませんから、価値を伝達し、提供する。そして、提供し続けること。これを「価値循環」と呼んでいますが、このモデルを創ることがこれまでの目標でした。その結果、例えば当店のLINEやポイ

法人概要

商 号：ニッシン株式会社
 住 所：沖縄県糸満市西崎町 5-13-6
 連 絡 先：TEL 098-992-1828
 設 立：1999年7月
 役 員：代表取締役社長 金城 和行
 取締役常務 上原 慎也
 取締役営業部長 徳元 勝彦
 取締役店長 玉城 陽大

従 業 員 数：28名

U R L：https://rakudokan.com/

事 業 内 容：建築資材／金物販売
 工具／道具販売
 農業資材販売
 機械工具レンタル
 アウトレット販売
 弁当総菜販売

ントカード等の会員は増加しており、価値を提供し続けることでファンになっていただくという循環を実現できています。

次期からは、この独自モデルで「先を行く」ことをビジョンとしています。デジタル技術の活用によるレジの最適化や、新しい店舗の出店も計画中です。

弊社は、菓屋がドラッグストアとなったように、金物屋を「〇〇ストア」といった新しい業態に進化させていくことを目指しています。

最後に

弊社は1988年に30坪の店舗からスタートし、昨年9月に35周年を迎えました。日頃よりご愛顧いただいているお客様、お世話になっている皆様に心から感謝申し上げます。

今後もお客様から必要とされる店作りを目指して、ここでしか提供できない事、ここでしか体験できない事を創造し、新たな業態開発を創り上げます。

皆様のご来店を、社員一同、心よりお待ちしております。

特集1

調査レポート 台湾における自転車 利用促進に向けた 取り組み



琉球銀行 リスク統括部 主任
及川 洋平
(元りゅうぎん総合研究所 研究員)



株式会社琉球新報社
政経グループ 記者
當山 幸都

共同調査について

りゅうぎん総合研究所と琉球新報社は「台湾における自転車利用促進に向けた取り組み」について共同で調査しました。琉球新報社の取材力とりゅうぎん総合研究所の分析力を総合することにより、内容の充実した調査レポートを作成することができました。両社は今後とも適宜連携しながら沖縄経済発展のため取材、調査を実施してまいります。

また、本調査において、台北駐日経済文化代表處那霸分處様、外務省沖縄事務所様、沖縄県サイクリング協会会長森兵次様より、多大なサポートを頂きましたこと感謝申し上げます。

要 旨

自転車の利用を促進するためには、ハードとソフトの両輪を整備しなければならない。本レポートでは、自転車利用の先進地である台湾の施策推進に対する認識と、ハードとソフト両面における取り組みを調査した。

台湾のサイクルツーリズムのシンボルとなっているのが、自転車で台湾を一周する「環島(ホワンダオ)」である。インフラ整備などを担う台湾政府交通部が主導し、2015年には台湾を一周する自転車道路「環島1号線」(961km)が開通した。これを基軸に、自転車旅を楽しめる路線が台湾各地でネットワーク化されている。道路整備や自転車利用を進める計画は継続中で、2024年からは「第2期環島自転車道路及びマルチ化ルート統合推進計画」がスタートし、台湾を「自転車大国」にする目標に向け施策が掲げられている。

観光振興を担う交通部観光署は、海外でのCM放映や旅行博への出展、インフルエンサーの起用といったプロモーションに力を入れる。多くのサイクリストが一度に台湾を一周する「FORMOSA900」(11月)をはじめ、2018年に国連で制定された世界自転車デー(6月3日)に合わせた催しなど、幅広い層に自転車を楽しんでもらおうと一般からプロまでを想定したイベントにも関わる。

一方で、台湾の自転車施策が進む背景には、世界を席卷する規模に成長した自転車産業の存在が欠かせない。特に1972年創業の自転車製造会社GIANT(ジャイアント)は、サイクリング専門の旅行会社設立やシェアサイクル事業などを手掛け、自転車文化の形成に貢献している。こうした行政、民間の後押しもあって、正確な統計はないものの台湾一周を楽しむサイクリストは年間数万人いるとみられている。

翻って、沖縄県は2024年度から新たに自転車で観光地を巡るサイクルツーリズムの推進に向けた協議会を発足させる方針である。りゅうぎん総合研究所が既に発表したサイクルツーリズムに関するレポートで明らかにしたように、気候が温暖な沖縄は日本国内の他地域と異なって冬場の路面凍結がなく、観光の閑散期のコンテンツとしても可能性を秘めている。

今後は、こうした自転車の利用促進のほか、県民生活にいかに根付かせていけるかも課題となる。沖縄に適した安全で自転車にやさしい環境の整備が期待される。

台湾の事例を踏まえ、沖縄におけるサイクルツーリズム推進や県民の自転車利用向上に向けた提言を(1)一周路の観光資源化、(2)リーダーシップ、(3)公共交通の利用率向上の3点に整理した。

1. はじめに

りゅうぎん総合研究所と琉球新報社は、沖縄県内の民間団体や企業、行政担当者8名とともに、2024年1月31日～2024年2月2日の期間に台湾で調査を行った。台湾政府交通部、新北市政府交通局、公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所、財団法人自転車新文化基金会、自転車の公共シェアリングサービスYouBikeを運営する「微笑單車(ウェイシャオダンチェ)」、サイクリング専門旅行社「捷安特旅行社(ジャイアント・アドベンチャー)」などにヒアリングを行い、台湾における自転車利用促進に向けた取組みを調査した。

自転車の利用を促進するためには、ハードとソフトの両輪を整備しなければならない。台湾では2000年代頃から民間団体、企業から自転車の利用促進に向けた普及活動が始められ、政府もこうした活動に対する連携を深めている。

本レポートでは、自転車利用の先進地である台湾の自転車施策推進に対する認識と、ハードとソフトの両面における取組みを調査した。今回の調査内容が沖縄に適した自転車施策を展開する上での一助になればと考えている。

2. 沖縄の自転車利用環境整備の状況

(1) 沖縄の現状

沖縄県は、令和3(2021)年3月に策定した『沖縄県自転車活用推進計画』において、2025年度までにナショナルサイクルルート(以下、NCR)に指定されることを目標に掲げた。NCRとは、自転車の快適な走行環境や受け入れ体制などが整備されたルートに国土交通省がお墨付きを与える制度で、指定要件には、おおむね100km以上の距離や宿泊施設の整備、多言語化での情報発信、トラブル対応など多岐にわたる。同制度は19年に導入され、現在は全国6か所のルートが指定されている。国内外へのPR効果が高まり、指定済みの地域では訪問者増加や、サイクリスト目線による新たな観光資源の発掘につながっている。

そして、同計画に基づき令和5(2023)年3月に策定した『沖縄県自転車ネットワーク計画』では、基本方針として「①沖縄本島の観光目的の自転車ネットワークの柱となる本島一周の幹線軸を形成」と、通勤・通学などの日常移動を含めた「②市町村間を連絡するネットワーク

の形成」が示された。計画は30年度までで、今後は自転車ルートを示す標識の指針やサイクリスト受け入れ体制の整備が段階的に進められる見込みである。柱となる本島一周ルートの形成は民間団体・企業からの強い要望があった項目であり、今後の取組みに期待がかかる。

りゅうぎん総合研究所はこれまで、2020年と23年にサイクルツーリズムに関するレポートを発表した。国内でサイクルツーリズムに力を入れる先進自治体と比べ、温暖な沖縄は冬場の路面凍結がなく、観光コンテンツとしての可能性を秘めている。また、県民生活にも自転車利用が根付けば、渋滞解消やCO2排出量の削減、健康維持といった効果が見込まれる。

これらの調査をきっかけに23年9月から、りゅうぎん総合研究所の主催で、県の担当部署のほか、県内の自転車関係団体、航空会社、県出身の元ロードレースプロ選手らが集まり、複数回にわたって意見交換会を開催した。意見交換会では、NCRを見据え、安全性を前提とした本島・離島を含めた島一周ルートの創設を目指すべきといった意見が出された。NCRに指定されている琵琶湖を一周する「ビワイチ」(約200km)が親しまれているように、島や湖を一周するモデルコースはわかりやすく、参加者が達成感を得やすい。観光客、県民を含め自転車で本島一周を楽しむ愛好家はいるが、コースの設定など一周の環境整備への希望が多く寄せられている。

沖縄県の令和6(2024)年度当初予算にて、「サイクルツーリズムの推進に係る取組(文化観光スポーツ部スポーツ振興課)」が明記された。具体的には、2024年度に自転車で観光地を巡るサイクルツーリズムの推進に向けた協議会を発足させる方針で、今後、複数年にわたって自転車にやさしい環境の整備が進められることとなる。観光コンテンツとしての自転車の利用促進のほか、県民生活にいかに根付かせていけるかも課題となる。県においては部門を超えた横断的な取組みが必要となる。



沖縄本島一周サイクリングの様子(2023年12月、ジャイアント・ジャパン提供)

(2)意見交換会での認識の共有

上述のりゅうぎん総合研究所主催の意見交換会では、沖縄はサイクルツーリズムの適地であることが確認された。また、これから沖縄に適した自転車環境の整備を進める上で、行政と民間が目指すべきビジョンを共有し、ともに努力していくことで一致した。

一方、行政と民間の出席者で認識の相違もみられた。例えば道路整備である。自転車の走行に適した道路を整備する場合は予算を確保しなければならず、財源が大きな障害の一つとして認識されていた。しかし、出席者からは「国内外の先進地では、既存の道路を活かしてお

り、標識の設置や部分的な改修でサイクルツーリズムに取り組む事例が多い」、「巨額の資金は必要としない」との声があった。自動車のドライバーの理解向上や、整備した環境の管理体制など安全性を最優先にすべきとの意見も出された。

また、自転車に乗った際の視界は、自動車ドライバーのそれとは大きく異なり、路面上のわずかな段差や落下物は特に自転車の走行には危険であることが共有された。自転車環境の整備をする上で、実際に行政の関連部署の担当者が自転車に乗って体験することや、知見者に意見を求めることの重要性が強調された。



意見交換会の様子(2023年9月、りゅうぎん総研撮影)

3. 台湾と自転車

台湾の面積は36,191km²、人口は約2,334万人(2023年7月現在)である。沖縄県の面積は2,281km²、人口は約147万人(2023年7月1日現在推計)であることから、台湾の面積、人口はともに沖縄の約16倍の規模となる。台湾本島は面積の3分の2が高山や林地で、その他に丘陵、平地、台地、高地、海岸、平原及び盆地で構成されており、主な山脈は南北に走っている。

台湾の交通事情をみると、オートバイ(原付バイク)への依存度が高い。台湾政府交通部によると、22年の調査で日常的な移動手段として最も多く利用されているのはオートバイ(45.8%)で、都市圏から離れるとその傾向はより強まるという。次いで大きな割合を占めるのは自家用車(25.0%)で、これらバイクと自家用車を合わせると7割ほどを占める。公共交通機関の利用率は沖縄県と同様に低く、ラッシュ時の交通渋滞や交通事故件数の多さ、環境対策への意識の高まりなどから、いかに公共交通機関の利用率を上げていくかが台湾における重要な課題の一つとして認識されている。

産業面は電子部品などの製造業が盛んであり、世界最大規模の自転車製造会社GIANT(ジャイアント)をはじめとした自転車産業が発展している。また、台湾の代表的な自転車イベントの一つに「World Bicycle Day(以下、世界自転車デー)」がある。これは2018年に国連が毎年6月3日を世界自転車デーと定めたことを受けたもので、同年から開催が続くイベントである。国連では自転車をSDGsに貢献し、教育・健康・スポーツに役立つ持続可能な移動手段として位置づけており、世界中にその有用性を広めるとともにその活用を奨励

している。2023年の「世界自転車デー」は、台湾蔡総統や行政院の陳院長、鄭副院長がそれぞれ台湾北、中、南部で催しに参加したほか、1万人以上の自転車愛好家が集まり、参加者のスマートフォンから発信された軌跡信号をテレビでライブ配信し、台湾の形を形成した。世界自転車デーは台湾全体を巻き込んだ重要なイベントとなっていることがうかがえる。

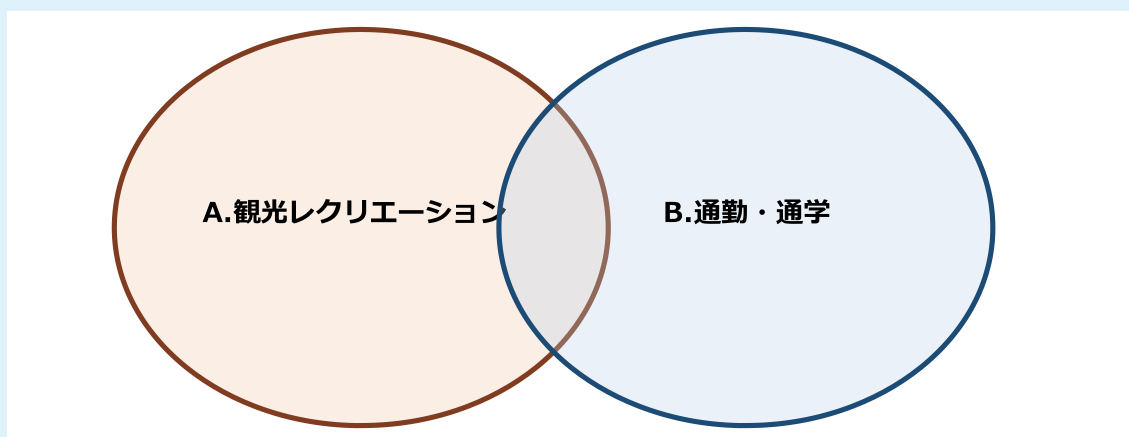
今回の台湾訪問では、複数の視察先で台湾の興味深い「文化」が紹介された。それは「台湾人ならやっておくべき3つのこと(台湾人必做的三件事)」が存在することである。「3つ」とは、1つ目が標高3,952mで台湾最高峰「玉山(ユイシャン)」を登ること、2つ目が台湾の観光名所で湖の「日月潭(リーユエタン)」を対岸までの約3,000mを泳いで渡ること、そして3つ目が台湾を一周する「環島(ホワンダオ)」である。「環島」の移動手段は鉄道や自動車、バイクなどさまざまだが、近年は自転車で挑戦することが定着している。

4. 政府の取組み

(1) 全体的な枠組み

台湾政府交通部では、自転車の用途や役割を大きく①観光レクリエーション活動、②競技イベント、③環境にやさしいエコな交通手段—と位置づけ、台湾を自転車大国にすることを目標に、所管する①と③の施策推進に予算を投じている。さらに、自転車に対するニーズを「A.観光レクリエーション」と「B.通勤・通学」の2種類に大別し整理している。そして、これらのニーズには重複する部分があることを念頭に置き、施策を展開するとしている(図表1)。

図表1 自転車に対する2種類のニーズ



出所) 台湾政府交通部資料を基に、りゅうぎん総研作成

中央政府における役割分担についてみると、自転車に関連した業務は、交通部、教育部、環境部、内政部などの各関連部署の横断的な協力によって成り立っている。2022年までに整備された全体の自転車道路ネットワークは全長9,300km超となっている。このうち、約52%に相当する4,868kmは2015年以降に整備されており、近年になって自転車施策が特に推進されていることがうかがえる。

2015年に開通した台湾を一周する自転車道路「環島1号線」は、交通部が主導して整備され、全長は約961kmである。これを幹線道路として台湾一周に向けた自転車旅が行われている。また、連絡線や環状線のような支線が整備、ネットワーク化されており、これらの総延長は約2,018kmとなっている。これにより、主要な駅や地域の特色ある路線、景勝地を融合し、区間ごとに個人の体力に合わせて挑戦できるよう整備されている。

その他にも、観光の色をより出していく工夫として、複数ルートによるマルチ化にも取り組んでいる。マルチ化されたルート上では、よ

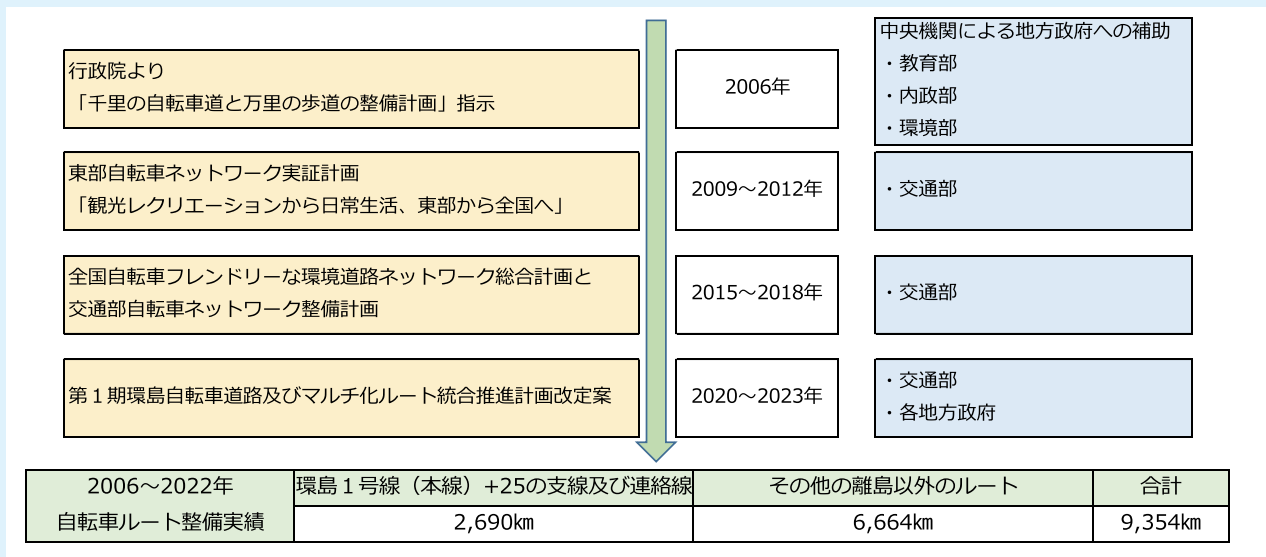
り地域の特色を感じられる。山岳地域や田園風景、海岸線をみたり、また離島にいたりタイプごとに適した自転車道路となっており、合わせて約971kmが整備され地域活性化に寄与している。

(2) 主な施策と役割分担

台湾政府における自転車道整備の主な施策をみていく。2006年に行政院から「千里の自転車道と万里の歩道整備計画」の指示があり、中央政府では教育部、内政部、行政院環境保護署(現在、環境部)、そして交通部が共同で推進することとなった。交通部による自転車道路のネットワーク整備は、道路環境が都市部ほど複雑ではない台湾東部でまず始まった(2009～2012年)。

そして、2015～2018年に台湾全土を射程にした総合計画が進み、2020～2023年には「第1期環島自転車道路及びマルチ化ルート統合推進計画改定案」を策定、今日に至っている(図表2)。

図表2 主な施策の変遷



出所) 台湾政府交通部資料を基に、リゅうぎん総研作成

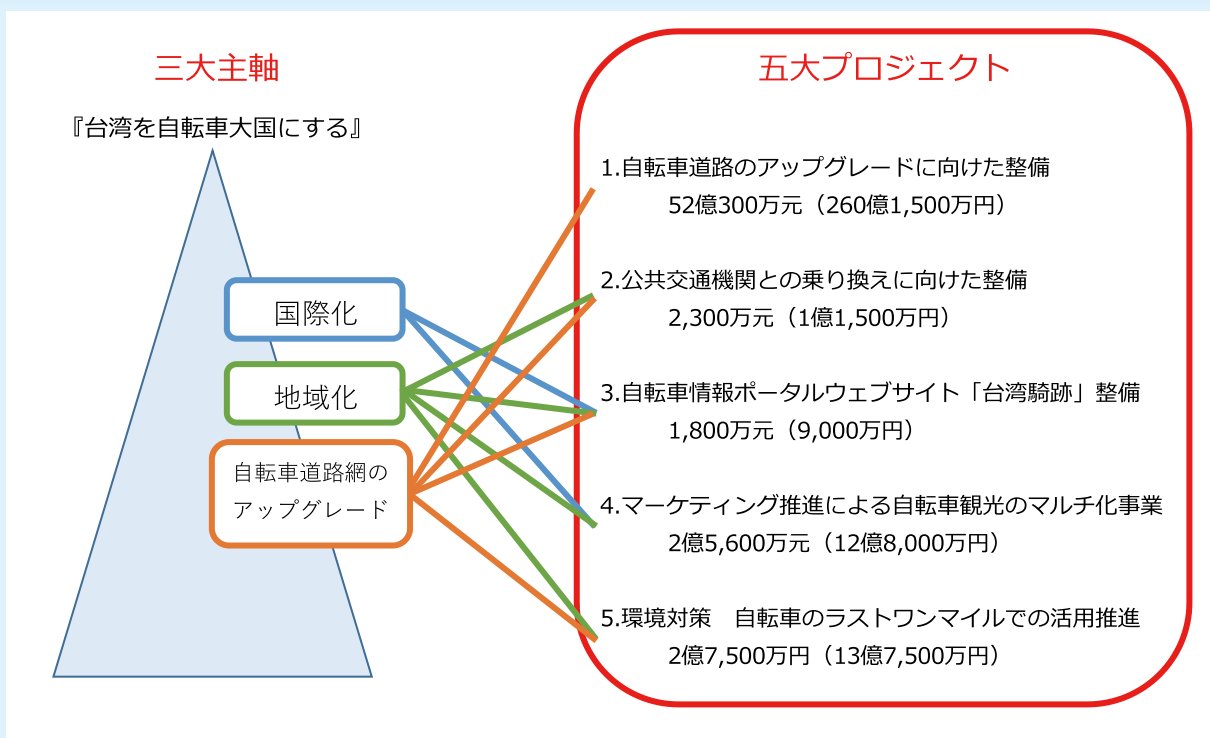
2024年から2027年にかけては「第2期環島自転車道路及びマルチ化ルート統合推進計画」が予定される(図表3)。第1期は約16億元(80億円、以下、1.00元=5円で円換算する)であったが、第2期はさらに増額され約57億元(285億円)となっている。

第2期の計画では「台湾を自転車大国にする」という目標に向け、国際化(国際イベント開

催、誘致等)、地域化(観光レクリエーション、地域活性化、通勤・通学等)、自転車道路ネットワークのアップグレードの三大主軸(三つの柱)を基として政策を進めていくこととされている。そして、実行に向けた具体的な施策として、五大プロジェクトが設けられており、それぞれに予算が配分されている。

以下で、第2期の計画の内容をみていく。

図表3 第2期環島自転車道路及びマルチ化ルート統合推進計画の概要



出所）台湾政府交通部資料を基に、りゅうぎん総研作成

① 自転車道路のアップグレードに向けた整備

自転車道路のアップグレードに向けた整備に対しては52億300万円（260億1,500万円）の予算が組まれている。すでに約9,300kmの自転車道路ネットワークが整備済みであり、今後はそのアップグレードが主となる。整備済みのネットワークは、既存の道路上に推奨ルートを示す「ブルーライン」や「環島1号線」の標識が設置され、スマートフォンで調べる必要なく環島サイクリングができるようになっている。こうした自転車道路をより快適に走れるようアップグレードしていく。

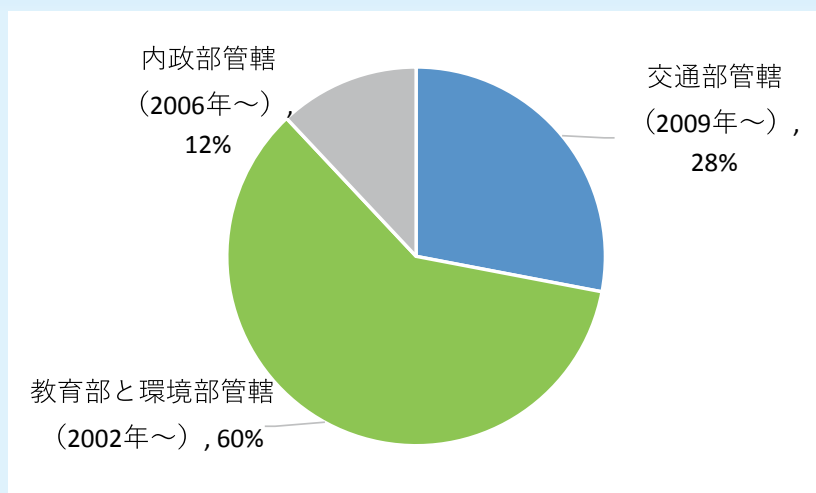
これまでの自転車道路ネットワークの整備では、中央政府と地方政府の役割が明確に分けられている。「A.観光レクリエーション」では、環島1号線や支線などの主要ネットワークの整備は交通部が担当し、地域ネットワークの整備は教育部が補助を行い、地方政府が整備を行うこととなっている。そして、「B.通勤・通学」では、内政部が補助を行い、地方政府が整備を行うこととなっている。つまり、自転車道路ネットワークの整備は中央部署によって主導され

ており、地域ネットワークと通勤・通学については地方政府によって整備されていることがわかる。

2022年までに整備された約9,300kmの自転車道路ネットワークについて各中央部署の担当割合をみると、「A.観光レクリエーション」では、交通部が約28%を占め、教育部と行政院環境保護署（環境部）が約60%を占めている。そして、「B.通勤・通学」は内政部が担当し約12%を占めている。ここから自転車ネットワークにおいて「A.観光レクリエーション」が約88%（交通部：約28%、教育部と行政院環境保護署（環境部）：約60%）を占めており、観光に対する取組みに主眼が置かれていることがわかる（図表4）。

また、教育部と行政院環境保護署（環境部）は、地域ネットワークの整備を担当しており、環島1号線を幹線道路として、地域ごとに観光客を誘客するための地域ルートを設けることで地域活性化につなげる意図がみられる。同時に、地元の通勤・通学における利用を視野に入れた整備がされている。

図表4 自転車道路ネットワーク(約9,300km)における中央部署の担当割合



出所) 台湾政府交通部資料を基に、りゅうぎん総研作成

今後は、「A.観光レクリエーション」のさらなるアップグレードに向けた整備の一つとして、自転車ルート of マルチ化を推進するとしている(図表5)。マルチ化とは、複数の自転車ルートにそれぞれテーマをもたせ、観光地としての

魅力を向上させる取組みである。具体的には各地域の評価が高く、特徴的な自転車ルートを戦略的に統合、連携させることで自転車の利用が、観光及びレクリエーションの一部に組み込まれることとなる。

図表5 観光レクリエーション戦略について



出所) 台湾政府交通部資料より

また、「B.通勤・通学」における今後の戦略は、引き続き「徒歩、自転車、公共交通機関（鉄道、バス等）」での移動を統合していくこととしており、後述する「②公共交通機関（駅、バス停等）との乗り換えに向けた整備」と「⑤環境対策自転車ラストワンマイルでの活用推進」に関連する。また、2023年7月に運用が開始された月

間定額定期券「TPASS」が移動を統合する上での中心的な役割を果たす。自転車は公共交通機関の補完的な役割を期待され、その大前提として、安全で自転車にやさしい環境を継続的に提供することが不可欠となる。「①自転車道路のアップグレードに向けた整備」がその土台として果たす役割は大きい。



↑ 自転車で快適に走れるよう段差が埋められている（24年2月、りゅうぎん総研撮影）



↑ 自転車で快適に走れるよう歩道に線が引かれている（24年2月、りゅうぎん総研撮影）

②公共交通機関との乗り換えに向けた整備

公共交通機関との乗り換えに向けた整備に対し、2,300万元(1億1,500万円)が配分されている。台湾では、自転車をそのまま鉄道やバスに載せられる設備の設置や段差をなくす取組み、一般の利用者とのすみ分けなどが進められ、利便性を高める取組みが続けられている。

こうした取組みは観光にも活かされており、その一例として交通部観光署が推進する取組み「ダブルタイヤ(両鐵)」がある。「ダブルタイヤ」とは、自転車のタイヤと鉄道の車輪もしくはバスのタイヤという意味で、公共交通機関＋自転車観光を積極的に推進し、省エネとCO2の排出量を削減しながら観光を楽しむサービスである(図表6)。「ダブルタイヤ」による実績をみると、2023年1月から9月までの鉄道の延べ乗客数は110万4,558人で、そのうち「ダブルタイヤ」利用者(鉄道と自転車の両方に乗った人)は20万5,964人、利用率は18.6%に上っている。高い利用率の背景には、必要な

情報を簡単に入手できるようにしたことが寄与している。具体的には、台湾鉄道ホームページ上に特設ページを設け、時刻表とともに自転車の積み込みが可能な列車か、また自転車の積み込みが可能な列車であれば、自転車何台分の空きがあるのかといった情報をリアルタイムで入手できるようにし、スムーズな利用を実現した。

同じような取組みで、気軽に遊べる旅行形態の一つとしてシャトルバスとも連携している。シャトルバスが運行している69ルート中57ルートで、バスにそのままの自転車または折り畳み自転車を積めるよう整備している。

レンタサイクル事業においては、観光地を中心に自転車をA地点で借りて、B地点で返せるような仕組みを構築しており、旅行会社や自転車業者と連携してサービスを提供している。さらに後述する公共シェアリングサービスYouBikeとの連携も進められている。

図表6 ダブルタイヤに関連した広告



出所) 台湾政府交通部資料より

(意味)
自転車を買ったのですが、
電車にはどうやって載せればいいですか？

簡単に自転車を載せる
3つの方法

- ✓ 輪行袋
- ✓ 人と一緒に
- ✓ 自転車の配送

③自転車情報ポータルウェブサイト「台湾騎跡」整備

自転車に関連した情報を一元的に閲覧できるポータルウェブサイト「台湾騎跡(タイワーンチージー)」の運営に対しては、1,800万元(9,000万円)が配分されている。これは国内外問わず、あらゆる人々に対し広範な利用を促進する取組みの一環であり、台湾での自転車旅に必要な情報が集約されている。これにより事業者と観光客にとってWin-Winの関係が実現している点は興味深い。

例えば、ポータルウェブサイト「台湾騎跡」では、おすすめの自転車コースが表示され、コースごとの走行距離、難易度、コース沿いの観光名所、直近一週間の天気予報のほか、ホテルなどの宿泊情報の確認、予約が可能となっている。

また、同ポータルサイトから宿泊可能なホテルの一覧をみると、「自転車フレンドリー」と表示されているホテルがある(図表7)。交通部は自転車の利用にやさしいホテルを認定する制度を設けており、部屋への持ち込みや、セ

キュリティーの高い駐輪場の有無などの項目から評価される。交通部の審査をクリアした施設のみ表示され、差別化を図る方法の一つとなっている。2023年12月末現在で、認定されたホテル数は5,124先となっている。同ポータ

ルサイトには、輸送サービス、安全な自転車の乗り方、各地域の観光情報サイトに関する情報などもまとめられており、観光客は一目で自転車旅に適したホテルを見分けることができる。

図表7 宿泊可能なホテル一覧の画面



出所) 台湾騎跡 HP より <https://taiwanbike.tw/jp/>

④マーケティング推進による自転車観光のマルチ化事業

自転車ツアーの多様化に向けたマーケティングとプロモーションに対し、2億5,600万円(12億8,000万円)が配分されている。

イ)プロモーション

交通部観光署では、台湾でのサイクリングの魅力を伝えるプロモーションとして、①SNSでの発信、②新聞、ポスター等の紙媒体での発信、③オンライン、④郊外の大規模広告、⑤テレビ等での動画発信、⑥インフルエンサーを活用したデジタルマーケティングの主に6つを組み合わせ、多角的な戦略を展開している。

プロモーションは国ごとに異なり、例えば日本向けには2023年から女優の川口春奈氏とコラボして「ビビビビ！台湾」というキャッチコピーを展開。自転車系ユーチューバーのけんたさんを台湾に招き自転車旅の様子を配信してもらうなど、インフルエンサーの活用にも積極的である。

海外で開かれる観光関連の旅行博などのイベントにも積極的に出展している。海外での展示会参加は年間60回を超え、台湾サイクリン

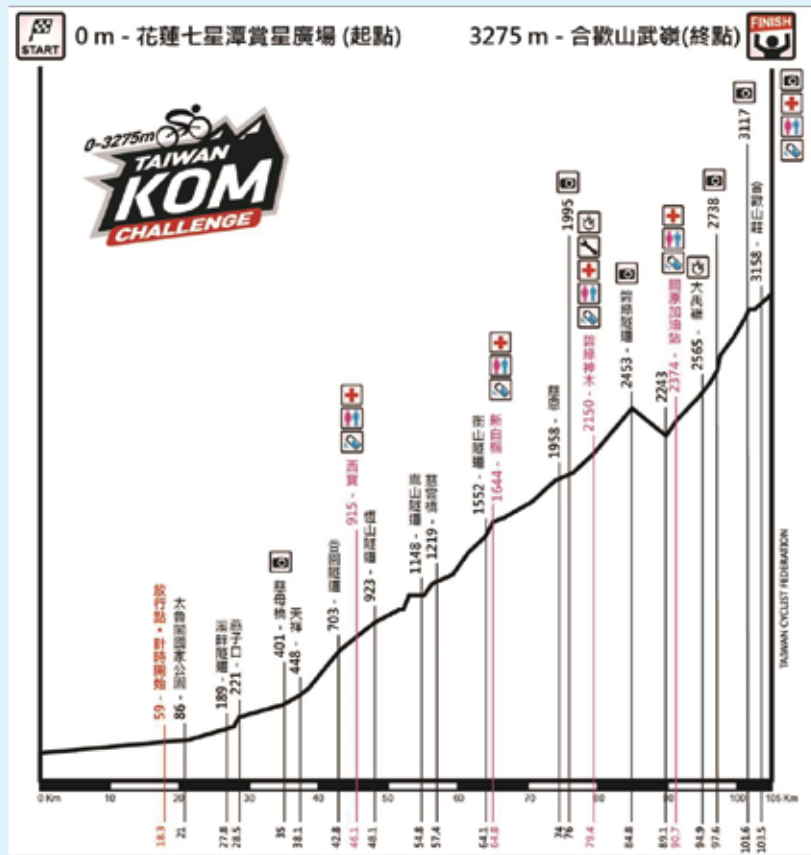
グの知名度向上を図っている。旅行会社やメディア関係者を台湾に招くツアーも100回以上、延べ1,000人に対し実施した。旅行会社やメディアによる発信を通じて、国内外で3,600万人以上にリーチできていると推計している。

ロ)イベントの開催

より多くの人にサイクリングを楽しんでもらう上で重視しているのが、目玉イベントである。交通部観光署は「八大主軸活動」として、多くのサイクリストが一斉に台湾を一周する「FORMOSA900」(11月)や、台湾東部・花蓮市で開かれる、海拔0mのスタート地点からゴールまでの標高差3,275mを一気に駆け上る「台湾KOM(King Of Mountain)チャレンジ」(10月)(図表8)、「世界自転車デー」(6月3日)に合わせた催しなど、一般の人からプロクラスまでを想定した八つのイベントに関わっている。

イベントには海外からの参加もあり、例えば上述の「台湾KOMチャレンジ」は欧州でも紹介され、プロ選手が出場するなど、誘客にも成功している。観光署によると、2024年の世界自転車デーでは、16のサイクリングルートを活かした内容が企画されているとのことである。

図表8 KOMの標高詳細図



出所) KOMHP より <https://www.taiwankom.org/jp/>

⑤環境対策自転車ラストワンマイルでの活用推進

環境対策として、自転車のラストワンマイルでの活用に向けたデモンストレーション費用として、2億7,500万元(13億7,500万円)が配分されている。交通部では、大気汚染対策

の一環として、特に都市部で「徒歩＋自転車＋公共交通機関」によるエコな交通システムの構築が掲げられている。特に後述するシェアサイクルのYouBikeは台湾の11県市で展開され、ラストワンマイルの移動手段として、公共交通の補完的な役割を担っている。



新北市に設置されているYouBike(2024年2月、りゅうぎん総研撮影)

(3) 自転車推進に係るインセンティブ制度

ここでは、交通部が主導する自転車推進に関連したインセンティブ制度の例をあげる。

まず、2023年7月に運用が開始された月間定額定期券「TPASS」である。これはMRT(鉄道)やバス、公共自転車YouBike(シェアサイクルサービス、5(2)参照)などの公共交通機関が1か月実質乗り放題となるもので、台湾北部や中部、南部の三大生活圈(計11縣市)で導入されている(図表9)。

地域によって「TPASS」の販売価格やサービスは異なるが、北部では1,200元(6,000円)で、一部の市ではYouBikeの利用時、最初の30

分が無料となるなど、通勤・通学者の経済的な負担を軽減することが期待されている。

公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所のレポートによると、交通部は「TPASS」の推進により、今後3年間で公共交通機関利用率の5%上昇、交通事故の5%削減達成を目標としており、あわせてCO2削減効果などの間接効果についても追跡調査をしている。「TPASS」は今後も他の県市政府への拡大が見込まれ、さらなる利便性の向上や脱炭素化への貢献、通勤・通学に係る経済的負担の軽減が期待されている。

図表9 「TPASS」が導入されている三大都市圏の比較

	北部	中部	南部
販売価格 (1.00台湾ドル＝ 5日本円換算)	1,200元 (6,000円)	台中市民： 699元(3,495円) 台中市民以外： 999元(4,995円)	999元(4,995円)
自転車の公共シェアリングサービス (YouBike)	30分まで無料： 台北市、新北市 60分まで無料： 桃園市	30分まで無料： 台中市 彰化県 苗栗県	30分まで無料： 台南市 高雄市 屏東県

出所) 台湾外交部 HP <https://jp.taiwantoday.tw/>、微笑單車 HP

<https://www.youbike.com.tw/region/main/>より、りゅうぎん総研作成

そのほかには、行政院が推進している環境保護ポイント制度がある。これはYouBikeや一部の店舗を利用することでポイントを貯めることができ、集めたポイントでギフトと交換したり、購入時に使用したりできる仕組みである。

YouBikeに対しても、いくつかのインセンティブが用意されている。上述したとおり各県市政府によって、レンタル費用を補助する補助金が提供されている他、公共交通機関との乗り換えの優遇制度がある。他の公共交通機関を利用してYouBikeを利用する場合、またはYouBikeを利用して公共交通機関を利用する場合に優遇し、無料で乗車できるケースがある。また、YouBikeのアプリで累積した走行距離を把握でき、距離に応じてギフトと交換できるサービスもある。

5. 民間団体・企業の取組み

(1) 財団法人自転車新文化基金会

財団法人自転車新文化基金会(以下、基金会とする)は、1989年に財団法人捷安特(ジャイアント)体育基金会としてスタートした。GIANT(ジャイアント)を母体として当初は海外に挑戦するサイクリストの支援などを担っていたが、サイクリングや自転車を「文化」として広げる活動を推進するため、2000年に名称を変更した。政府に対する自転車施策の働きかけやサイクリング教室などの公益事業、台湾一周の完走者への証明書発行といった取組みを通じて普及に取り組んでいる。

① 背景と事業内容

基金会は1999年に台北市に1,000台の自転車を寄贈し、台北市政府はこれを市内の公共交通機関近くに設置した。利用時に50元の硬

貨を投入し、そして利用後は50元が返却されるという仕組みだったが、管理が行き届かず乗り捨てされたり、自転車が損傷したりと課題が残った。駐輪場(ステーション)の整備が必要と判断され、台北市や新北市の淡水の河川敷で設置が進められることになる。こうした公共自転車の取組みが、後のYouBikeにつながっていく。

同基金会は現在も新北市の河川敷にて15か所のレンタサイクル事業を展開している。同基金会によると、現在は4,500台の自転車をレンタルしており、年間約50万人の利用があるという。特に週末や祝日には河川敷に多くの人が訪れることもあり、同基金会の主な収入源の一つとなっている。また、保有している自転車の更新の際は、毎年300台ほどを地方の子供たちに寄付しており、その地域における子供たちの移動をサポートしている。さらには薬物依存症のリハビリ施設を訪れ、患者たちに自転車の修理技術を教え、また自転車に乗る楽しさを共有し、施設を出た後も自転車を通して精神的なリフレッシュを図れるよう支援を行っている。

基金会は2009年から自転車での台湾一周を認証する事業(環台認証)を始めた。台湾の人々に対しても「環島」を奨励し、台湾一周を完了した後、アプリなどで自身の記録を提出すれば、認定書、記念品が贈られる(有料)。同基金会によると認定証の発行枚数は年間約3,000枚で、台湾一周の申請をしない人もいるため、環島にチャレンジしている人数は「その10倍」(3万人)ほどいるのではないかと認識であった。



「環島」の完走者からの申請を受けて贈っている証明書や記念品(2024年2月、琉球新報社撮影)

教育分野にも重点を置いている。例えば、子供たちに自転車の乗り方を教える、初心者から上級者までを指導する毎月のレッスンを開催

している。夏休みには1週間のサマーキャンプを開催し、自転車旅に出て楽しく自転車に乗ることはもちろん、安全な乗り方、安全な道路の渡り方、道路標識の見方などの交通ルールについて学ぶ場を提供しているほか、毎年学校を訪れて無料で授業を行うこともある。また、成人式を迎えるのを機に親子での台湾一周、環島を行うことの奨励も行っており、幼少期から大人になるまで自転車が身近にある環境を提供している。

②中央政府、市政府との関係

財団法人自転車新文化基金会によると、自転車を推進する上では政府と民間の協力が不可欠であると強調している。これまでの経験から仮に同基金会が自転車新文化を推進したとしても、自転車にやさしい環境が伴わないと人々に利用を促すことは難しいと話す。現在では、市街地を含め道路上に公共シェアリングサービスを導入するなど政府も自転車の利用を重視している。こうした好循環を生み出すためには政府と民間がともに努力を重ねることが必要で、そこから人々が自転車に乗りたと思うようになれば環境が変わるということであった。

また、同基金会は交通部に対し提案、アドバイスなどを行う組織の一つとなっている。定期的に行われる会議を通じ、同基金会と交通部は必要な変更や自転車にやさしい環境の整備に関する意見交換を行っているほか、交通部からさらなる意見を求められることもあるという。ここで議論された事項に対し交通部など政府の動きをフォローすることもあるというが、民間の意見を積極的に取り入れようとする姿勢が見受けられ、実際はかなり配慮されている印象を持つと話す。政府と民間が協力して施策を展開していることがわかる。

同基金会が政府に対して提案した例として、現在では台湾での自転車旅の代名詞となっている自転車道路「環島1号線」の整備がある。台湾の道路に自転車道路「環島1号線」の導入を提案し、道路上には、一目でわかるようなラインを引くこと、標識を導入することなどの整備を促した。これによって、特に土地勘のない海外の人が台湾に訪れた際もスマートフォンを頻繁に見ることなく環島サイクリングを楽しめる環境となった。

このほか、2018年に国連が6月3日を世界自転車デーと定めた後、交通部に対し、国際的

な動きに合わせてイベントを開催すべきといった提案を行ったほか、交通部観光署に対しては自転車にやさしい宿泊施設、ホテルを提供できるよう促すなどしている。実際に交通部の説明と共通する部分があり、意見が反映されたことがうかがえる。

同基金会は意見や提案をするほかにも、交通部が推進したい「世界自転車デー」や「FORMOSA900」などの自転車イベントにも深くかかわっている。こうした自転車イベントでは、入札制度が採用されており、同基金会もこうした入札プロセスを経て参加、活動している。これらを踏まえると、交通部との関わりは多岐にわたるといえる。

こうした関係性もあり、同基金会では政府機関の責任者、担当者に対し有益な視察の機会を提供することも重要な活動の一つと位置づけている。これまで複数回にわたって視察を行っており、オランダや日本などへの訪問を計画したほか、2015年にはしまなみ海道への交流を目的とした訪問を実施している。このなかには地方政府の市長が参加したケースもあり、視察後には台湾の道路や自転車施策に役立てられることを期待し、政府の動きをフォローすることもあるという。より良い自転車環境に向けて様々な関与がみられている。

(2) YouBike

台湾で普及するシェアサイクルサービス YouBikeは、自転車製造会社GIANT(ジャイアント)と台北市が提携し、2009年に11か所に500台を設置する実証実験からはじまった。その後、GIANT(ジャイアント)傘下の「微笑單車(ウェイシャオダンチェ)」が運営を担い、現在は11縣市などに拡大。総ステーション数は約7,400か所、総車両数は約87,000台と増加を続ける。

利用者が借りる場所と返す場所を自由に選べるシェアサイクルは、公共交通機関がないエリアの「ラストワンマイル」を補完する移動手段として着目され、排ガスを出さず健康増進などのメリットも指摘される。

YouBikeの自転車を借りる際は交通ICカードまたはクレジットカードが必要で、空いているステーションに自転車を返却すると自動的に利用料金が計算され引き落とされる。サイクルステーションの場所や利用可能台数、返却時の空きの駐輪数などは専用アプリでタイムリーに把握できるようになっている。YouBikeの利用を通して通勤・通学などの日常生活の利便性向上が図られ、台湾における自転車利用人口増加に寄与している。



視察時にYouBikeを試乗している様子(2024年2月、琉球新報社撮影)

微笑單車はジャイアント傘下の企業だが、YouBikeは公的サービスとしての性格が色濃く、各県市政府からの補助金にその運営を依存している。各政府による7~10年間の入札契約で運営され、台北市の事例では、自転車やシステムなどの資産は市政府に帰属する。

また、各県市政府ごとに補助の内容が異なり、例えば台北市政府は24年2月28日から、30分以内の利用で5元(25円)としていた料金を無料としている。

行政と民間企業が普及に取り組む背景の一つに、オートバイ(原付バイク)への依存度が高い

台湾の交通事情がある。歩行者がはねられる交通事故も多い。渋滞や環境対策を含む社会問題への対応は課題で、公共交通の利用を促そうとシェアサイクルの整備が進められてきた。

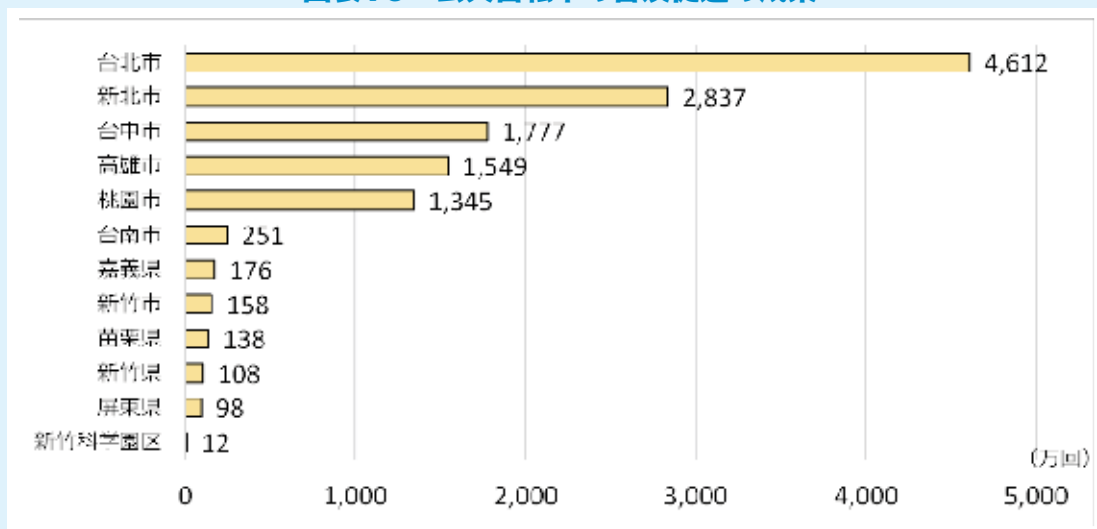
2023年の公共シェアサイクル利用実績は、1年に1.3億回超となっている。単純計算で1か月平均約1,088万回の利用、1日平均約36万回の利用がある。地域ごとにみると、台北市が約4,612万回と最も多く、次いで新北市が約2,837万回、台中市が約1,777万回、高雄市が約1,549万回となっており都市での利用が多い傾向にある(図表10)。

こうした利用を支えるサービスの一つに24時間対応のカスタマーサポートがあり、昼夜間

わず、アクシデントに対応できる体制を整えている。

また、自転車の一部のステーションに偏らないよう、トラックで自転車を運搬し台数調整も行っている。各県市政府では、利用時、最初の30分が無料となっている場合が多いが、これも自転車がある一定のサイクルステーションに偏らないようにする工夫の一つとみられ、管理コストの削減に寄与していると考えられる。このように日々のサポートと自転車のメンテナンスサービスを提供し続けることが利用者のより良い体験につながっており、公共交通手段としての地位を確立していると考えられる。

図表10 公共自転車の普及促進の成果



出所) 台湾政府交通部資料を基に、りゅうぎん総研作成

微笑單車は17年ごろに、那覇市内でYouBikeを展開する計画を県に提出したことがある。当時は翁長雄志知事も台湾を訪れ、YouBikeに試乗するなど関心を寄せたが、採算面の課題が残り、沖縄進出には至らなかったという。同社は、シェアサイクルの普及には行政の支援や官民連携が不可欠になるとの認識を示している。



視察時に説明を受ける様子(2024年2月、りゅうぎん総研撮影)

(3) ジャイアント・アドベンチャー

① 背景と事業内容

サイクリング専門旅行社「ジャイアント・アドベンチャー」は2009年に設立された、GIANT(ジャイアント)の子会社である。

同社では環島をはじめとする台湾内でのサイクリングツアーのほか、海外向けの商品も手掛ける。ツアーでは宿泊や食事の手配やサポートカーの同行などを含めて、サイクリストがスムーズかつ、安心・安全に走れるサービスを提供している。自転車を単なるレジャーとしてだけでなく、より楽しく、おしゃれで、ライフスタ

イルに取り入れるものとして発信している。

同社によると、台湾には独自の文化が存在しているという。それは「台湾人ならやっておくべき3つのこと」への挑戦である。1つ目は台湾最高峰「玉山(ユイシャン)」(標高3,952m)を登ること、2つ目は台湾中部の観光名所「日月潭(リーユエタン)」の湖岸から対岸まで泳ぐこと(約3,000m)、そして、3つ目は台湾を一周する「環島(ホワンダオ)」であり、現在は自転車で行うことが主流となっている(図表11)。

図表11 台湾人ならやっておくべき3つのこと

〈台湾人ならやっておくべき3つのこと〉

1. 台湾最高峰「玉山(標高3,952m)」を登ること
2. 観光名所の湖「日月潭」を対岸まで3,000mほど泳ぐこと
3. 台湾を一周「環島(約1,000km)」をすること

出所) ジャイアント・アドベンチャーへのヒアリングを基にりゅうぎん総研作成



環島・台湾一周ツアーの様子①(2024年3月、一般社団法人沖縄県サイクルツーリズム推進協会提供)

台湾一周は2007年、自転車製造会社GIANT(ジャイアント)の創業者劉金標氏が73歳のときにやり遂げたことで特に注目され、自転車熱に火をつけた。政府の後押しも加わり、ジャイ

アント・アドベンチャーでも顧客を台湾一周に連れていくことが目玉商品となっている。

23年、環島ツアー(9日間、910km)には103団体(1団体平均30人)の参加があり、約

5,000人が台湾を一周した。同社によれば、ツアーに頼らずに環島に挑戦する人も含めれば、一周するサイクリストは年間に「2～3万人」と推計され、数十万人以上が台湾一周ルートの一部の区間を楽しんでいるとみられている。一周以外にも、3～5日で各地を巡る商品

もあり、昨年は約6,000人を受け入れた。

また、ジャイアント・アドベンチャーの顧客の約35%は海外だという。割合が高い順に、香港、マレーシア、シンガポール、欧米各国、次いで日本となっていて、近年はインドからも訪れている。



環島・台湾一周ツアーの様子②(2024年3月、一般社団法人沖縄県サイクルツーリズム推進協会提供)

ツアー参加者増加の要因について、同社は大きく2点を挙げている。

1点目は、参加者による口コミである。実際にツアーに参加した人が、友人に勧めたり、SNSで発信したりすることで、増加につながっているという。

2点目は、政府の後押しである。支援金だけでなく、政府も台湾での自転車旅に力を入れていることが大きいと話す。交通部観光署は、海外の主要メディアを台湾に招き、プロモー

ションに力を入れているほか、世界的なイベントを企画している。上述した台湾KOM(King Of Mountain)チャレンジは政府がスポンサーとなっており、フランスをはじめ、世界各国からサイクリングのスペシャリストが集結するイベントとなっている。こうしたイベントが台湾での自転車旅を認知するきっかけの一つとなっている。自転車イベントは観光振興において重要性が高く、様々な人脈をつかって色々な方面にPRしていくことが重要という。



環島・台湾一周ツアーの様子③(2024年3月、一般社団法人沖縄県サイクルツーリズム推進協会提供)

①沖縄への期待

日本でのサイクリングは台湾でも人気で、ジャイアント・アドベンチャーでは、北海道や「しまなみ海道(愛媛県、広島県)」、琵琶湖を一周する「ビワイチ(滋賀県)」などの自転車旅を商品化して提供している。現在は、年間1,000人ほどの台湾の人が海外で自転車旅を楽しんでいるが、その多くが日本を訪れており、日本が一番人気とのことであった。足元では、コロナ禍を経て海外に行きたい人が増えており、今後も参加者は増加していく見込みであるため、韓国や欧米の商品のほかに、新商品としてモンゴルと中国方面を追加しているということであった。

同社によると、沖縄でも2024年10月に沖縄本島を一周するイベントを企画しているほか、同年11月9～10日に開催予定の第36回「ツール・ド・おきなわ2024」にも参加する予定となっている。しかし現在、安定的な商品ラインナップのなかに沖縄は含まれていないという。その理由は、台湾人に「ツール・ド・おきなわ」の認知度は高いものの、それ以外には沖縄のサイクルツーリズムに対する理解が少ないことがある。また、自転車、サポートカー、サポートガイドの調達の難しさのほか、安全性の問題が挙げられる。特に自転車旅は天候や自転車の故障、参加者の健康状態、運転テクニックなど、他の旅行商品と比較してよりリスクコントロールが求められるため、サポート体制が重要になるという。

より安全、安心な旅を提供できると同社に確信させる環境整備が、沖縄側にも求められているということだろう。日本でサイクルツーリズムに取り組む自治体や団体の多くが同社を視察し、自転車で台湾を走り交流を深めている。同社は、実際に自転車に乗ることで必要なサービスの発見や、地域の魅力を再認識できると幾度となく強調し、将来的には自転車一周を台湾と沖縄でコラボし、行き来が増えるような取組みを実現できれば、互いにメリットは大きいと期待した。

6. 今後に向けた提言

(1) 一周路の観光資源化

サイクルツーリズムを推進する上で、安全でわかりやすい自転車ルートは不可欠になる。台湾の「環島」のように、ぐるりと一周して完結

する自転車旅はサイクリストの挑戦意欲を刺激し、達成感や充実感を得やすい。一周できる地形を活かした自転車ルートの観光資源化は、滋賀県の琵琶湖を一周する「ビワイチ」(約200km)や、四国一周(約1,000km)などでも既に取り組みされており、沖縄でも強力なコンテンツになり得ると考える。

沖縄県は既に2023年3月に策定した「自転車ネットワーク計画」で、観光需要を見込み沖縄本島を一周するルートの形成を基本方針として盛り込んでいる。計画期間は30年度までとなっており、県民が通勤・通学、買い物などで利用する市町村間のネットワーク化にもあわせて取り組む。「観光」と「通勤・通学」の役割分担は、台湾政府が自転車路線の整備に際して重視した考え方とも共通する。

走りやすい環境とは、道路整備のみを指すわけではない。自転車を安心して管理できる宿泊施設や、空気入れなどを備えたサイクルステーションの設置、多言語化での情報発信といった、受け入れ体制の充実も求められる。この点でも、台湾の取組みは示唆に富む。

一周を達成したサイクリストに完走証や記念品を贈るサービスは、挑戦のインセンティブになるだろう。台湾では、スマートフォンアプリを使った位置情報計測を完走の証明として、自転車新文化基金が完走証や記念品を有料で贈っているほか、上述の琵琶湖や四国の事例でも、各地の道の駅などに設置したスタンプやQRコードを使った同様の取組みがある。先進事例はあり、参考にすべき点は多い。

台湾で一種の通過儀礼のように「環島」に臨む人が多いのは、沖縄に置き換えてみると、県民が「NAHAマラソン」や「おきなわマラソン」に挑戦する感覚に近いだろうか。ただ自転車については、沖縄の普及率は低い現状がある。一般財団法人自転車産業振興協会の2021年度調査では、沖縄の1世帯当たり自転車保有台数(21年)は0.491台となっていて、全国で46番目だった(トップは大阪府の1.356台、47位は長崎県の0.381台)。

車社会の沖縄を自転車で回ると、いつもとは違った一面に気付ける。県民にも利用が広がり、自転車を通じて地域の魅力を再認識することで、サイクルツーリズムは「文化」のように根付いていくのではないかと。

(2) リーダーシップ

国内の先進事例に目を向けると、国土交通省の「ナショナルサイクルルート」に指定されている「しまなみ海道」が整備される愛媛県、「ビワイチ」をPRする滋賀県、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」がある茨城県など、自治体のトップが先頭に立ちサイクルツーリズムの推進に力を入れる姿が目立つ。

今回の台湾の視察先では、上記を含む自治体の首長が直接台湾を訪れて自転車に乗り、関係を構築して地元への誘客につなげようとする姿勢が好意的に語られる場面があった。2017年頃に沖縄進出を検討したYouBikeのように、行政の支援への期待は大きい。行政の取組みや首長のトップセールスは重視されているとみられ、台湾との自転車施策の交流を深める上で、留意すべきポイントであろう。

沖縄県は2024年度、サイクルツーリズム推進に向けて民間団体などを交えた官民の協議会を創設する方針である。自転車ルートの検討や、利用拡大に向けた方策が議論されるとみられるが、県自転車ネットワーク計画で示した本島一周ルートの形成には、市町村や民間の連携が不可欠である。

国の自転車活用推進法に基づき、市町村にも取組みは求められている。県全体、あるいは地域間の連携を図って自転車にやさしい環境整備を進める上で、行政のビジョンや首長のリーダーシップは欠かせない要素になる。

自転車の利用を促す上では、その地域の総合力が問われるといっても過言ではない。

(3) 公共交通機関の利用率向上

利用者が借りる場所と返す場所を自由に選べるシェアサイクルは、公共交通機関がないエリアの「ラストワンマイル」を補完する移動手段として着目されている。台湾では、特に都市部で「徒歩＋自転車＋公共交通機関」によるエ

コな交通システムの形成が掲げられ、各県市政府が運営を委託するシェアサイクルのYouBikeが広がりを見せる。

沖縄県内でも近年、主に那覇市周辺で、民間企業が運営するシェアサイクルの自転車が走る様子をよく見かけるようになった。最も提供台数が多い「cycy(サイサイ)」を展開するプロトソリューションによれば、よく利用されるのは平日の通勤・通学のラッシュに重なる時間帯で、平均利用時間は25分だという。観光客以外に、地元在住者にも利用は広がっているとみられる。

県自転車ネットワーク計画では、観光、日常の双方でシェアサイクルの利用が念頭に置かれている。シェアサイクル事業者と業務提携を結んでいる沖縄県内の市町村では、駐輪ステーションの部材やシステム維持費などを助成している例がある。「徒歩＋自転車＋公共交通機関」による交通システム形成にならない、渋滞対策、環境対策を進める上ではシェアサイクルに関する行政の施策充実も必要になるのではないだろうか。

また、台湾では公共交通の利用率を高める方策として、交通系ICの「悠遊カード」を使ってMRTやバス、YouBikeを乗り継いだ場合の割引サービスが導入されているほか、2023年7月には月間定額定期券「TPASS」の運用が開始された。MRTや路線バス、YouBikeといった移動手段が1か月実質乗り放題となるTPASSは、特に通勤・通学に係る経済的な負担軽減につながっており、運用開始から間もないが着実に支持を広げている。

こうした公共交通への利用転換を促す包括的なサービスは、台湾と同様に渋滞対策などが求められている沖縄県内でも十分検討に値する。公共交通に携わる事業者の垣根を越えた取組みに期待したい(図表12)。

(以上)

図表12 サイクルツーリズムの推進に向けた提言

サイクルツーリズムの推進に向けた提言

(1) 一周路の観光資源化

沖縄本島を一周する自転車ルートを整備する

(2) リーダーシップ

自治体のトップが先頭に立ってサイクルツーリズムを推進する

(3) 公共交通機関の利用率向上

「徒歩＋自転車＋公共交通機関」による交通システムを形成する

出所) リゅうぎん総研作成



台湾一周に挑戦する県サイクリング協会の森兵次会長(右)(2019年2月、一般社団法人沖縄県サイクルツーリズム推進協会提供)



レポーター
金城 俊
(琉球銀行法人事業部)
則和企業管理顧問有限公司
(※弊行業務提携先 / 台湾現地コンサル
タント会社)へ赴任中

建國假日花市のご紹介・台湾の賃金形態

はじめに

皆様、こんにちは。琉球銀行法人事業部より台湾の則和企業管理顧問有限公司(SOKUWA)へ赴任しております金城俊です。4月に入り、転勤や転職などで新しい環境で新年度を迎える方も多いのではないのでしょうか。私は4月から台湾赴任も2年目に入り、台湾生活にも慣れてきたところです。

台湾では2月の春節(旧正月)で新たな年を迎えましたが、新年のあいさつは中国語で「あけましておめでとう」と「よいお年を」両方を意味する「新年快樂(シンネンクワイラ)」との言葉が飛び交っていました。街は新年をお祝いするための爆竹が鳴り響き、自宅には福とお金を舞い込んでくれる赤い札「春聯(シュンレン)」が貼られており、とても賑やかな旧正月となっていました。

今回は、そんな春節前に開催したイベントと台湾の賃金形態についてレポートいたします。

1. 建國假日花市のご紹介

台湾では週末限定で開催されるフラワーイベントがあります。アジア最大規模と言われる建國假日花市は、1983年に始まった40年以上続く恒例のイベントです。

花市は、台北市の中心を南北に走る建国南路

(高速道路)の高架下で行われます。平日は駐車場として利用されている高架下には休日になると、400メートルの間に常時200～300店舗が出店し、花、苗木、茶葉、種、肥料、園芸資材等の販売が行われます。

台湾では贈答文化が根強くあり、季節に応じた様々なシーンで家族や親せき、友人へ贈答品が送られます。特に春節(旧正月)には自宅に飾り花を置いて華やかに旧正月を迎えるのが一般的であり、この時期の花市は多くの来場者で賑わいます。毎週末の来場客は1日約2万人に対し、2月の春節前には約3万人が訪れるとことで人気の程がわかります。

同イベントには春節前の期間限定で、島根県松江市の牡丹の販売・展示会も開催されます。この展示会は2006年から台北市政府のサポートの下に開催され、SOKUWAも松江市のサポートを行っております。販売・展示される牡丹は苗木の状態で台湾に持ち込まれ、この時期に開花するように台中市の隣にある南投県の山奥で大切に生育されています。また、当日は牡丹の販売・展示だけでなく、松江市の観光関連のプロモーションや特産品の販売ブースを設置しPR活動を行います。

今回は台北市政府からご紹介いただき、沖縄県のブースも出展いたしました。沖縄県産業振興公社台北事務所が沖縄観光PRを、現地販売業者が泡盛やリキュール、モズクや県産お菓子などの販売活動を行いました。そのなかで

当行お取引先のテストマーケティングとして、商品の試食活動や、沖縄へのインバウンド誘客の一環で県内の飲食店やショップ等の紹介を行いました。健康志向の台湾人にはヨーグルト泡盛やモズク、ウコン商品が特に人気でした。

今後もこのようなイベント等の開催を含めて、お取引先のサポート活動を行ってまいります。



建國假日花市の様子

2. 台湾の賃金形態について

台湾の給料日は当月の25日あるいは翌月の5日が一般的です。またボーナスは企業により異なりますが、年1回～3回支給のところが多く、1回の支給額は給料の1ヶ月分が基本となります。また、昇給は年1回が基本ですが、年2回（旧正月後と7月の新入社員入社時期）に分けられる会社もあるようです。

台湾の労働基準法では、1日の労働時間は8時間、1週間の労働時間は40時間以内と定められています。また、残業代は2時間以内が時給の1.3倍で、2時間後は1.6倍となります。休日出勤は2時間までが時給の1.3倍、2時間後は1.6倍と決められています。

日本では3月、春闘のニュースが取り上げられ、「賃上げ」との言葉がよく聞かれましたが、台湾でも2024年1月に賃金の改正が発表されました。月額最低賃金が日本円で124,080円から129,109円へ、最低時給額も827円から860円へ引き上げられました。

平均月収は2022年の工業およびサービス業で271,321円となっています。業種によって収入は大きく異なりますが、高収入業種としてパイロットや医者、半導体業界の収入は平均以上と言われています。平均収入は日本より劣りますが、物価は日本とそれほど変わらないと感じております。

台湾でも新型コロナウイルス感染症の影響や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や中東の政情不安により燃料価格や食糧価格が高騰しており、物価上昇分を差し引いた実質賃金はマイナスとなっています。最近では外食文化の台湾でも物価高騰の影響から、節約のために自炊を始める人もいます。5月に就任する頼清徳新総統がこのような国内問題についてどのような政策で解決していくのか注目されています。

※1台湾ドル＝4.7円換算

表①

最低賃金の推移 (単位：台湾元、%)

年	月給	上昇率	時給	上昇率
2015年	20,008	3.81	120	4.35
2016年	20,008	0.00	126	5.00
2017年	21,009	5.00	133	5.56
2018年	22,000	4.72	140	5.26
2019年	23,100	5.00	150	7.14
2020年	23,800	3.03	158	5.33
2021年	24,000	0.84	160	1.27
2022年	25,250	5.21	168	5.00
2023年	26,400	4.55	176	4.76
2024年	27,470	4.05	183	3.98

(出所) 労働部歴年基本工資調整

表②

従業員給料調査統計の概要

	工業及びサービス業			製造業		
	人数	平均労働時間 (月)	平均賃金 (月/NTD)	人数	平均労働時間 (月)	平均賃金 (月/NTD)
2015年	7,532,013	175.3	49,024	2,753,247	182.1	48,713
2016年	7,637,090	169.6	49,266	2,767,804	175.4	49,162
2017年	7,769,413	169.6	50,480	2,809,591	175.8	50,678
2018年	7,876,502	169.4	52,407	2,845,162	176.0	52,948
2019年	8,118,004	168.9	53,457	2,854,715	175.1	53,776
2020年	8,112,721	168.4	54,160	2,841,148	174.4	54,004
2021年	8,129,989	166.7	55,792	2,858,683	175.7	57,473
2022年	8,170,811	167.3	57,728	2,868,913	174.7	60,451

(出所) 行政院主計処

3. 最後に

建國假日花市への出展を通して、沖縄県産品のブランドが確立されており、人気があること

を改めて感じることができました。また、物価高騰などの問題もありますが、花市では沖縄への旅行を計画している台湾人も多く見受けられました。1番近い日本として人気がある沖縄へのインバウンドは今後も増加することが期待されます。今回のようなイベントや展示会に参加することで、台湾人に自社商品を効果的に訴求することが可能です。そして、継続的に地道なPR活動や販売を繰り返すことで徐々に認知度が向上し、売上増加にも繋がります。

私たちもお取引先の販路拡大や台湾企業とのマッチング支援など、今後もサポート活動を継続していきます。この機会に、ぜひ台湾進出を検討されてみてはいかがでしょうか。

お気軽に、お取引店舗、もしくは私、金城宛にご連絡ください。

則和企業管理顧問有限公司

(※琉球銀行 業務提携先 / 金城赴任先)

Tel : 0988-958-295(※金城 / 台湾携帯)

080-9853-0629(※金城 / 日本携帯)

E-Mail : shun_kinjou@pr.ryugin.co.jp

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

沖縄経済同友会の皆さまがOISTを訪問

沖縄でのイノベーション・ビジネス機会の拡大に向けて交流



2024年2月22日、沖縄経済同友会のメンバー、オブザーバー、そして事務局の皆さま計29名が沖縄科学技術大学院大学(OIST)キャンパスを訪問されました。

沖縄経済同友会は、沖縄県内の企業経営者をはじめとする経済人有志が業種間の枠組みを越えて沖縄の経済振興に貢献するという目的で1983年3月に発足し活動が続けている組織です。

今回のご訪問は、沖縄経済同友会の地域・経済活性化委員会・情報通信委員会の方々によるものです。

冒頭、OISTのカリン・マルキデス学長兼理事長は、沖縄経済同友会代表幹事の淵辺美紀氏、川上康両氏はそれぞれOISTの評議員、理事でもあり同友会の皆さまとの深い連携に感謝を表すとともに、「生物多様性、島であるという地理的特徴から、沖縄はイノベーションやビジネス分野での最適なテストベッドとなりうると考えます。沖縄の経済振興の機会を拡大するため、OISTの科学者と、地元沖縄の方々で手を取り合ってテストベッドの実現に取り組んでいきたい」と述べ、沖縄経済同友会を始めとする地元の方々との更なる協力に期待を寄せました。沖縄経済同友

会 地域・経済活性化委員長 豊田良二様からは、4年ぶりとなる対面視察の機会への感謝が寄せられました。「OISTは県民の誇りであり、沖縄の知的財産だと思っています。OISTが科学技術分野の基礎研究のみならず、産学連携にも意欲的であることにも意義があり、本日は率直な意見交換ができれば」と話されました。

その後一行は、比嘉伊作副学長(財務担当)からOIST概要紹介や、松本夏希コミュニケーション・ディレクターからOISTの地域との連携の取り組みの説明を受けたあと、OIST量子技術センター長で、OISTの量子情報科学・技術ユニットを率いる根本香絵教授より、日本政府が進める量子イノベーション拠点のうち、OISTの量子技術センターが担う国際連携拠点としての取り組みや、国の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の下で進める、産学連携による量子人材育成について説明を受けました。



沖縄経済同友会 情報通信委員長の上運天清様は、最後に、「沖縄で世界レベルの科学技術研究を行っているOISTとは地元の産業界として今後も交流しながら進めていければと思う。会員にとってこうした機会は新しい

ビジネスのヒントともなるのではないかと、OISTと沖縄経済同友会による今後のさらなる交流と、それがもたらす成果について期待を述べられました。



OISTは沖縄、日本全国、そして世界の発展に貢献していくことを目指しています。
OISTは沖縄経済の発展とイノベーション



の促進のため、これからも地元の皆様と連携していきます。

春のわくわくキャンペーン 期間中キャンペーン対象のお取引でステキな景品が当たる

春のわくわくキャンペーン 期間中キャンペーン対象のお取引でステキな景品が当たる

キャンペーンページは
こちらから



はじめての給与振込はりゅうぎんで!!

キャンペーン応募は
こちらから



2024 春のわくわく キャンペーン

期間 2024.2.13(火)〜6.28(金)

期間中/

りゅうぎんで給与振込+下記の対象お取引で! 抽選でステキな景品が当たる!!

50,000円以上/

新規で給与振込を指定

+

りゅうぎんアプリへの口座登録

で抽選口数GET!

さらに 下記の取引数に応じて抽選口数UP!

※「りゅうぎんアプリ」「りゅうぎんVisaデビットカード」「OCS-VISAカード」「OCS-VISAゴールドカード」「NISA口座開設」につきましては、既存契約も対象となります。

りゅうぎんVisaデビットカード

OCS-VISAカード/OCS-VISAゴールドカード

NISA口座開設

GETした抽選口数で応募しよう! A賞・B賞・C賞の中からご希望の景品にご応募いただけます

A賞

抽選で 15組30名様

※ご希望のチームの
チケットをお選び
いただけます。

お好きな沖縄プロスポーツチームホーム戦
観戦ペアチケットをプレゼント!



B賞

抽選で 50名様にプレゼント!

現金5,000円



C賞

抽選で 200名様にプレゼント!

選べる/
デジタルギフト 1,000円分

対象者	応募方法	キャンペーンページ内専用応募フォームからご応募いただけます。
抽選について	●2024年7月の各取引実績を確認後、8月に抽選を行います。 ●対象のお取引数に応じて以下の抽選口数を付与します。 例 ①新規で50,000円以上の給与振込をご指定+りゅうぎんアプリへの口座登録...1口 ②①のお取引に加え、口数アップ対象取引のうちいずれか1つをご契約...2口 ③①のお取引に加え、口数アップ対象取引のうちいずれか2つをご契約...3口 ④①のお取引に加え、口数アップ対象取引すべてをご契約...4口	プレゼント時期 (A賞) 観戦チケット▶2024年8月〜10月頃 (各団体・シーズンの開催状況により異なります) (B賞) 現金5,000円▶2024年8月 (C賞) デジタルギフト▶2024年8月 ※A賞およびC賞の当選者は、ご登録のメールアドレス・ご住所へ景品を送付、B賞は給与口座への振込をもって発表にさせていただきます。
ご留意点	●給与振込については、お勤め先から「給与」として発信された振込が対象となります。●キャンペーンの内容・商品は予告なく変更または終了する場合がございます。●当選は一人様1回限りとしてさせていただきます。●本キャンペーンのプレゼントは課税対象となる場合がございます。●給与振込口座または対象商品をご解約された場合はキャンペーン対象外となります。【りゅうぎんVisaデビットカードについて】[申込対象]中学生を除く15歳以上で、当行預金をお持ちの個人[年会費]550円(税込)ただし、初年度無料。2年目以降は前年度のご利用実績が5万円以上(ATMでのお引出しは対象外)であれば無料。【OCS-VISAカード/OCS-VISAゴールドカードについて】入会に際しましては所定の審査がございます。【NISA口座開設について】NISA口座開設には、投資信託の口座開設が必要です。またNISA口座開設においても、お申し込みから3〜4週間程度のお時間がかかる場合がございますので、口座開設のお申し込みはお早めをお願いいたします。【選べるデジタルギフトについて】●ラインナップの中から好きな商品と交換していただけます。●ポイント数は受け取ったチケット券面をご確認ください。●ラインナップおよび交換に必要なポイントは付与されたギフトにより異なり、変更になる場合がございます。●ポイント交換レートは商品により異なります。記載された必要ポイント数をよくご確認の上、商品と交換してください。●ラインナップは随時変更となる場合がございます。●ポイントの利用には期限がございます。ホーム画面に表示された期限までにお好きな商品と交換してください。●期限終了後、ポイント残高は失効します。ポイントの払い戻しはお受けしていません。●ポイントの追加チャージはできません。●商品交換後の商品の変更・キャンセルはできません。	

投資信託に関する留意点

【投資信託の主なリスクについて】投資信託は、値動きのある国内外の株式、債券、不動産投資などを投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投資などの価格の下落や、株式、債券や不動産投資などの発行者の財務・経営悪化などにより、損失が生じる可能性があります。また、外貨建資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。各ファンドのリスクについては、「目論見書」でご確認ください。

【投資信託に係る手数料等について】●お申込手数料の上限は、ご投資金額に3.85%(税込)を乗じて得た額とします。各ファンドにより異なりますので、目論見書等でご確認ください。●信託報酬の上限は、信託財産の純資産総額に対して、年率2.09%(税込)を乗じて得た額とします。ファンドの信託財産から差し引かれます。●信託財産留保額の上限は、解約時の基準価額に対し、0.3%を乗じて得た額とします。●その他詳細は、各ファンドの「目論見書」でご確認ください。※各ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

【その他留意点について】●お申込みの際は、目論見書を必ずご覧ください。目論見書は全店の店頭または琉球銀行ホームページにご用意しております。●投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。●投資信託は投資信託会社が設定・運用を行う商品です。●投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客さまに帰属します。●各ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

商号等:株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局長(登録)第2号 加入協会:日本証券業協会

くわしくはりゅうぎん窓口またはホームページまで

琉球銀行

2024年2月13日 現在

県内大型プロジェクトの動向

Vol.165

事業名：勝連漁協 モズク加工処理施設

種 別：公共 (民間) 3セク

関係地域	うるま市
事業主体	主体名：勝連漁業協同組合 所在地：沖縄県うるま市勝連平敷屋3821-18 電 話：098-983-0003(代表)
事業目的	塩蔵一斗缶原料販売から、新規生モズク(塩蔵されていないモズク)商品を製造販売することで、モズク市場の拡大を実現させ、原藻単価の安定と向上を目的とする
工 期	2023年2月 ～ 2024年2月
事業規模	延べ床面積1,160㎡
工事費	約6億円
施設概要	■所在地：沖縄県うるま市勝連4183-7 ■構造：鉄骨造り ■敷地面積：5,449㎡ ■延べ床面積：1,160㎡
経 緯	2017年2月 構想開始 2018年2月 基本設計 2023年2月 起工式・建設工事着手 2024年2月 竣工 2024年3月 稼働開始
現況及び見通し	・生モズクの大量加工を可能にする勝連漁協のモズク加工処理施設が完成した ・同施設は2017年から構想を開始し、国の水産業強化支援事業補助金を活用 ・勝連地域では年間約8千トンのモズクを水揚げしているが、これまでは約9割は塩蔵モズクに加工してカップモズクの原料として出荷していた。ただ、カップモズクは加工業者の需要によって原料単価が左右されるという課題があった ・一方で、生モズクは市場の需要は見込まれるものの、手作業や外部委託による加工で行っており、需要に十分に 대응することができなかった ・これらの課題を解決する目的で、モズク加工処理施設の建設に着手した ・完成した施設では、洗浄や包装の過程に機械を導入して衛生管理の質や生産効率を格段に向上させた。漁協内で加工できる量を増やして製品化まで行うことが可能となった ・同漁協では、生モズクの方が塩蔵モズクよりも単価が高くなり、加工メーカーを通さずに直接販売できれば価格も安定すると期待している ・2029年度までに加工する生モズクの量を約14倍に増やして、漁業者の所得を10%向上させることを目指している ・また、生モズクは、モズクが若い時期に収穫される。生モズクを収穫後にカップモズクの原料分を栽培収穫することで、年間の収穫回数が増え、水揚げ量の増加が見込まれる ・同漁協では「モズク商品を全国に届けたい」としている
進捗状況	2024年3月1日 稼働開始
熟 度	☐ 構想段階 ☐ 計画段階 ☐ 工事段階 ☒ 開業・供用段階

竣工式のテープカット風景



生モズク



工場内部風景



工場内部風景



(写真は勝連漁業協同組合 提供)

沖縄総合事務局経済産業部の取組について 『省エネルギー促進に向けた広報事業』 ～各種イベントを開催しました～

1. 第5回省エネチャレンジカップ

沖縄総合事務局では、県内の高校生・高等専門学校生・専門学校生・大学生・大学院生を対象に、沖縄県内のより一層の「省エネ意識」の啓発や、沖縄における持続可能な省エネ推進のヒントを生む場として、沖縄の気候風土に適した省エネ対策アイデアを募集する「第5回省エネチャレンジカップ」を開催いたしました。

28件の提案の中から、内閣府沖縄総合事務局局長賞、省エネチャレンジカップ審査委員長賞及び協賛社賞（12社）を決定し、2024年3月1日に表彰式を執り行いました。



2. エネルギー使用合理化シンポジウム

沖縄県内の省エネ推進を図るため、国の省エネ施策や県内の省エネの取組事例を紹介する「令和5年度エネルギー使用合理化シンポジウム」を2024年3月1日に開催しました。

本シンポジウムでは、省エネ補助金を始めとする経済産業省施策を紹介した他、① NPO法人沖縄県環境管理技術センターの名嘉光男氏から、自社のエネルギー使用量の見える化から、省エネに関するアドバイス等を行う「省エネ診断」について、②沖縄綿久寝具（株）の奥原崇史氏から「省エネ補助金」を活用した設備更新の取り組みについて、③（株）エネルギーラボ沖縄の宮城康智氏から「脱炭素経営の意義や取り組み方」についてご説明いただきました。

プログラムの最後には、「沖縄における事業者の省エネ推進に向けて」というタイトルでパネルディスカッションも行いました。奥原氏は省エネ補助金を活用することで設備投資に踏み出せ、自社の省エネ成果が出ていることを紹介し、名嘉氏は省エネは売上アップと同じ効果があると述べ省エネの重要性を強調、宮城氏からは企業の経営課題を解決する1つの手段として、省エネに取り組む意義をお話いただきました。



～省エネ支援策パッケージ～

突発的なエネルギー価格高騰への対応力強化や、カーボンニュートラル実現の観点から、省エネの重要性がより一層高まっている中、令和5年度補正予算に省エネ支援策の強化が盛り込まれました。

【省エネ診断】

省エネの専門家が工場や事務所を訪問し、エネルギー使用の改善をアドバイスします。

【省エネ補助金】

工場のボイラーや工業炉、ビルの空調設備や業務用給湯器などを、省エネ型設備へと更新することを支援します。



省エネ診断について 省エネ補助金について



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部エネルギー・燃料課

TEL:098-866-1759 担当：白石・町田

<https://www.ogb.go.jp/keisan>

お客様のSDGsに関する取り組みをりゅうぎんがサポート!

りゅうぎん SDGs応援 サービス

Ryugin SDGs support service

りゅうぎんSDGs応援サービスとは?



お客様のSDGsへの取組状況や、今後取り組まれる現時点の課題等を「診断書ツール」を活用して見える化



当行が提供するソリューションにより、個別課題に向けた具体的な取組みをサポート(伴走支援)

対 象

当行とお取引のある法人・個人事業主のお客様

取扱店

当行全営業店

サクッと診断! **無料版**

もっとサポート! **有料版 110,000円(税込)**

即時
診断

簡易ヒアリング

診断結果 ▶ 約1日

特 徴

01

深掘りヒアリング

診断結果 ▶ 約1カ月

「SDGs宣言書」の作成

特 徴

02

- ・「SDGs宣言書」の作成
- ・当行HPリリース

伴走支援

特 徴

03

伴走支援

ご
注
意
事
項

- 本サービスで使用するチェックシートは東京海上日動火災保険株式会社に開発協力をいただいております。
- 本サービスで使用するチェックシートは三井住友海上火災保険株式会社およびMS&ADインターリスク総研株式会社に開発協力をいただいております。
- 本サービスのご相談は、お近くの琉球銀行の支店にお問い合わせください。

●りゅうぎん調査● 県 内 の



景気は、緩やかに拡大している(6カ月連続)

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、消費マインドは底堅く継続しており、回復の動きが強まっていること、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、民間工事の動きが活発化しており、回復の動きが強まっていること、観光関連は、前年同月に実施された全国旅行支援の反動は多少あるものの、連休等により国内外の旅行需要高く、緩やかに拡大していること、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、底堅い消費マインドと観光需要にけん引され、緩やかな拡大基調が継続するとみられる。



消費関連

百貨店売上高は、8カ月連続で前年を上回った。春節時期における外国客増加に伴い、免税売上の増加が顕著となったほか、バレンタイン企画等による集客効果がみられ好調に推移した。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに21カ月連続で前年を上回った。値上げによる単価上昇に加え、月内に連休が2回あったこと、また、うるう年による営業日数の増加などが売上増加に寄与した。新車販売台数は、一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響が継続したことなどにより3カ月連続で前年を下回った。家電大型専門店販売額(1月)は、6カ月連続で前年を上回った。

先行きは、新車をはじめとする耐久消費財の先行きに懸念があるものの、消費マインドは底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。



建設関連

公共工事請負金額は、県、市町村は増加したが、国、独立行政法人等・その他は減少したことから4カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(1月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数(1月)は、持家、給与は増加したが、貸家、分譲は減少したことから8カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは2カ月連続で前年を上回り、生コンは3カ月ぶりに前年を上回った。鋼材売上高、木材売上高は、出荷量が増加したことなどから前年を上回った。

先行きは、資材価格が高止まりしているものの、民間工事の動きが活発化していることなどから回復の動きが強まるとみられる。



観光関連

入域観光客数は、27カ月連続で前年を上回った。国内客は2カ月連続で増加し、外国客は17カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入全て2カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は24カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は2カ月連続で減少し、売上高は6カ月連続で前年を上回った。3連休が2回あり日並びが良いなか、那覇発着フライ&クルーズの実施、プロ野球春季キャンプによる集客やマラソン大会などのスポーツイベント開催、春節による外国客の増加もあり好調に推移した。

先行きは、外国からの訪日意欲が高いなか那覇空港発着の航空便の拡充があり、外国客の増加が見込まれること、春休みや連休などの旅行需要があり国内客の増加も予想されることから、緩やかに拡大するとみられる。



雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比1.8%減と2カ月連続で前年を下回った。産業別では、製造業、生活関連サービス業・娯楽業、卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.16倍で、前月より0.02ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は2.8%と、前月と同水準となった。

消費者物価指数は、前年同月比4.3%の上昇となり、30カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同4.2%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は3.9%の上昇となった。

倒産件数は6件で前年同月から3件増加した。負債総額は1億5,700万円で、前年同月比62.3%減となった。

2024.2

りゅうぎん調査

増減率(%)



消費関連

	前年同月比	前年同期比 (2023.12－2024.2)
(1) 百貨店(金額)	13.3	6.6
(2) スーパー(既存店)(金額)	9.9	5.2
(3) スーパー(全店)(金額)	10.6	5.8
(4) 新車販売(台数)	▲ 29.5	▲ 19.5
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(1月) 0.8	(11-1月) 2.2



建設関連

(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 9.1	39.5
(2) 建築着工床面積(m ²)	(1月) ▲ 20.3	(11-1月) ▲ 23.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(1月) ▲ 14.2	(11-1月) ▲ 1.7
(4) 建設受注額(金額)	P ▲ 12.5	P ▲ 3.1
(5) セメント(トン数)	2.7	▲ 2.9
(6) 生コン(m ³)	2.5	▲ 2.4
(7) 鋼材(金額)	P 34.2	P 34.7
(8) 木材(金額)	21.1	10.9



観光関連

(1) 入域観光客数(人数)	20.3	14.2
うち外国客数(人数)	233.6	197.7
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差)P 1.7	(前年同期差)P ▲ 1.0
	(実数) P 63.5	(実数) P 54.7
(3) " 売上高(金額)	P 14.8	P 5.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	P 30.4	P 23.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 2.0	▲ 1.3
(6) " 売上高(金額)	7.3	6.1



その他

(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 1.8	▲ 1.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	1.16	1.15
(3) 消費者物価指数(総合)	4.3	3.7
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 3	(前年同期差) 3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(1月) 0.1	(11-1月) ▲ 3.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

(注3) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

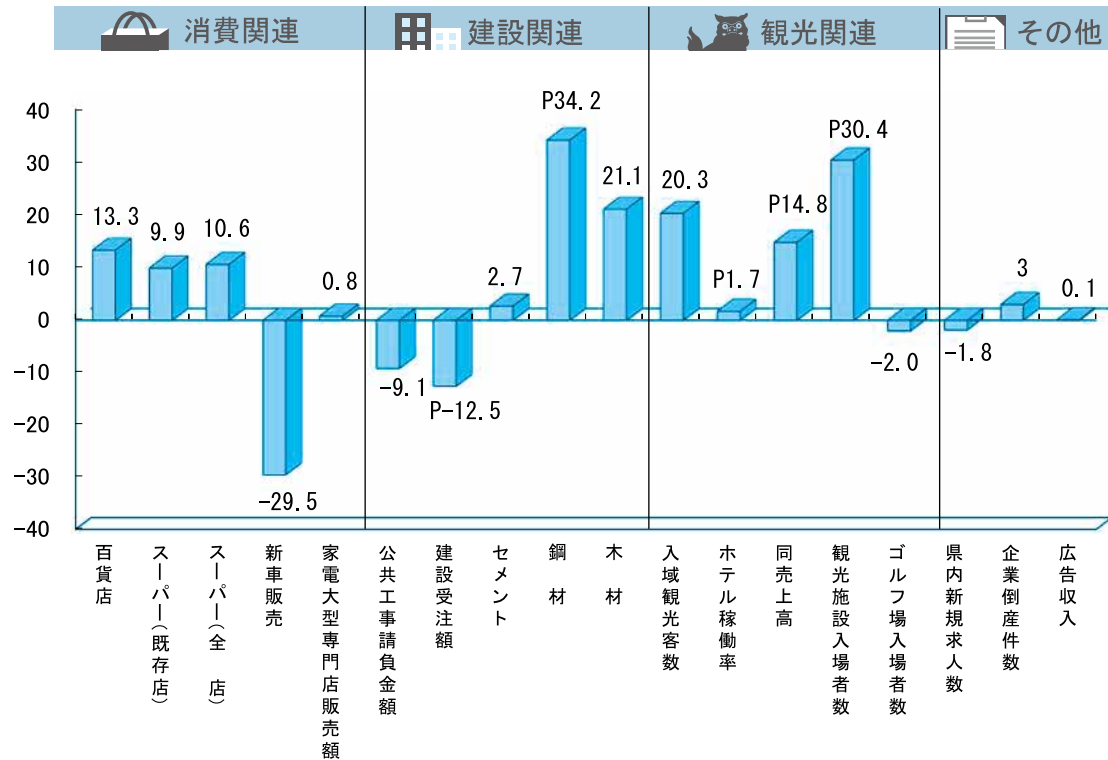
(注4) 主要ホテルは、2021年11月より調査先を28ホテルから27ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2022年12月より調査先17先のうち、一部更改を行った。

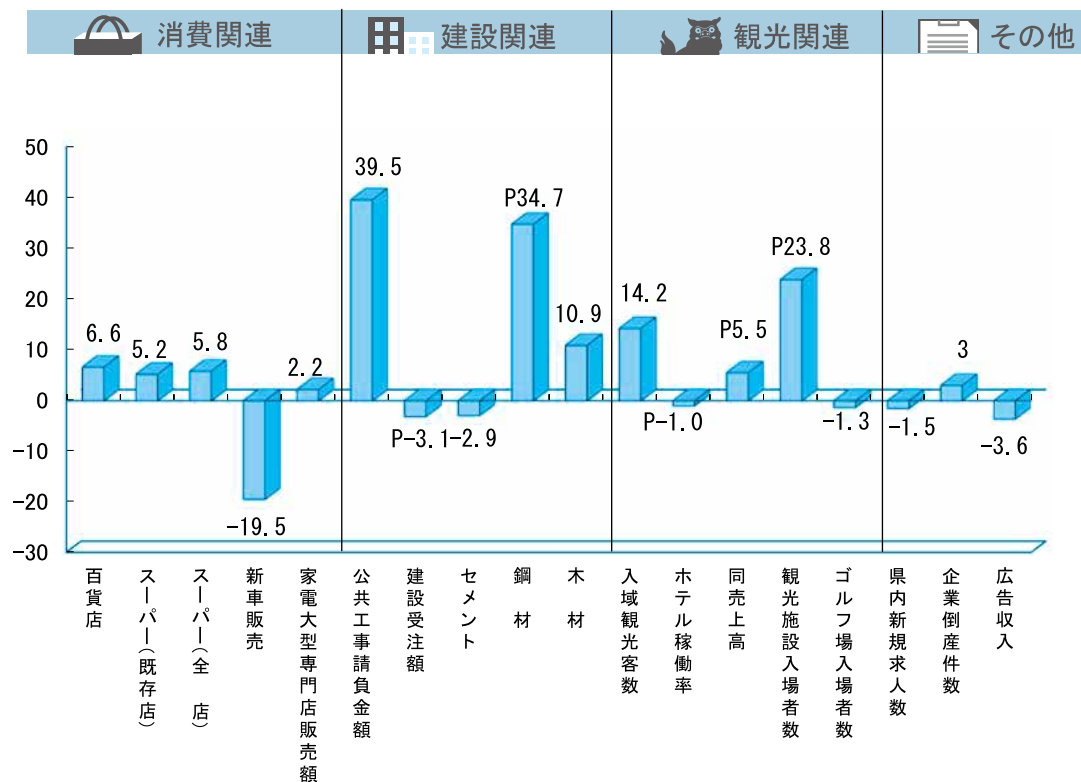
(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ 単月 2024.2



(注)家電販売額・広告収入は24年1月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2023.12~2024.2



(注)家電販売額・広告収入は23年11月~24年1月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。



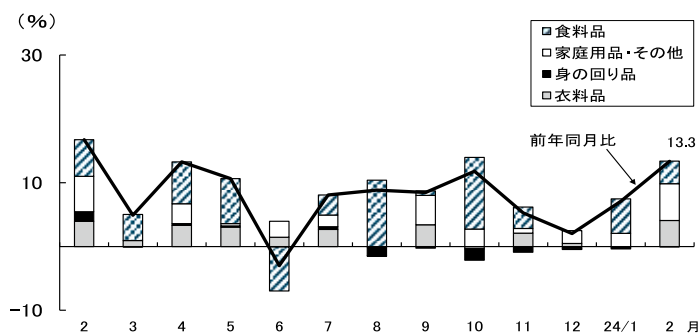
消費関連

① 百貨店売上高（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

8カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比13.3%増と8カ月連続で前年を上回った。
- 春節時期における外国客増加に伴い免税売上の増加が顕著となったほか、バレンタイン企画や会員向け企画等による集客効果がみられ、好調に推移した。また、うるう年で営業日数が前年より1日増加したことも売上増加に寄与した。
- 品目別にみると、衣料品が同14.0%増、食料品が同9.6%増、家庭用品・その他が同21.2%増、身の回り品が同0.7%減となった。

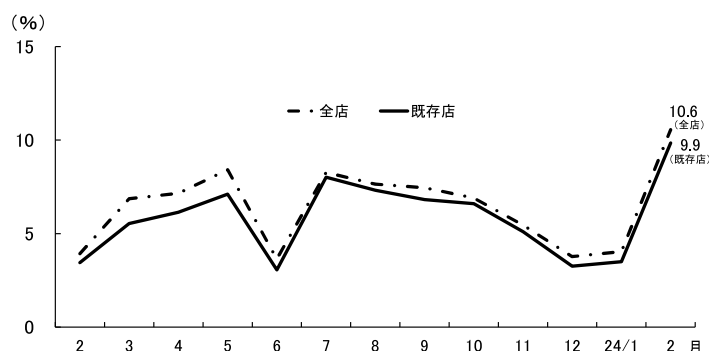


出所：リゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高（前年同月比）

全店ベースは21カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比9.9%増と21カ月連続で前年を上回った。
- 値上げによる単価上昇に加え、月内に3連休が2回あり来店客数が増加したこと、また、うるう年の影響などもあり、好調に推移した。
- 品目別にみると、食料品は同9.8%増、衣料品は同8.8%増、住居関連は11.1%増となった。
- 全店ベースでは同10.6%増と21カ月連続で前年を上回った。



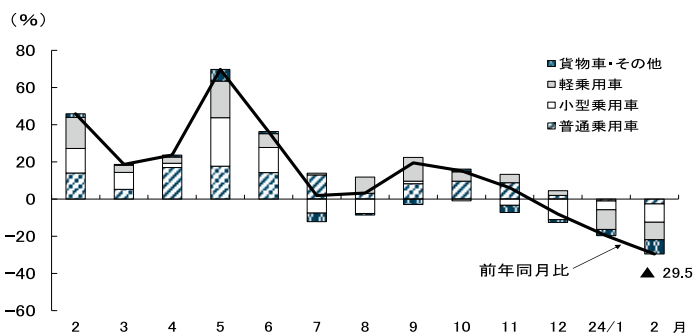
出所：リゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で減少

- 新車販売台数は2,913台で前年同月比29.5%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響が継続していることや、観光需要の高まりによりレンタカー登録台数の増加がみられた前年同月の反動などもあり、減少幅が拡大した。
- 普通自動車（登録車）は1,551台（前年同月比25.9%減）で、うち普通乗用車は788台（同12.1%減）、小型乗用車は598台（同40.5%減）であった。軽自動車（届出車）は1,362台（同33.2%減）で、うち軽乗用車は1,140台（同25.3%減）であった。



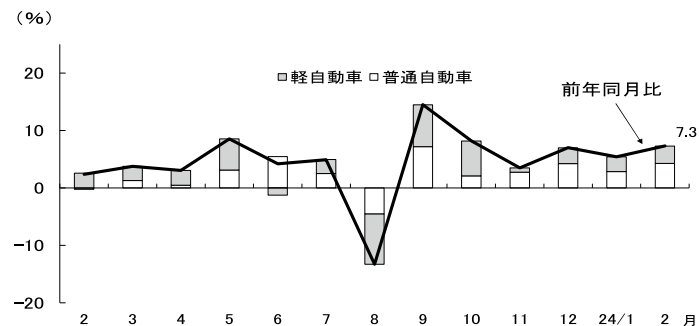
出所：沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

6カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、1万9,106台で前年同月比7.3%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車が7,355台（前年同月比11.5%増）、軽自動車が1万1,751台（同4.8%増）となった。

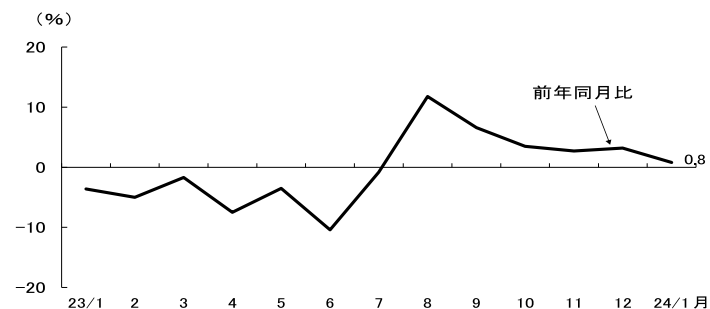


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

6カ月連続で増加

- ・家電大型専門店販売額（1月）は、前年同月比0.8%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・来店客数の減少がみられ、増加幅は縮小したものの、値上げによる単価上昇などにより前年を上回った。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



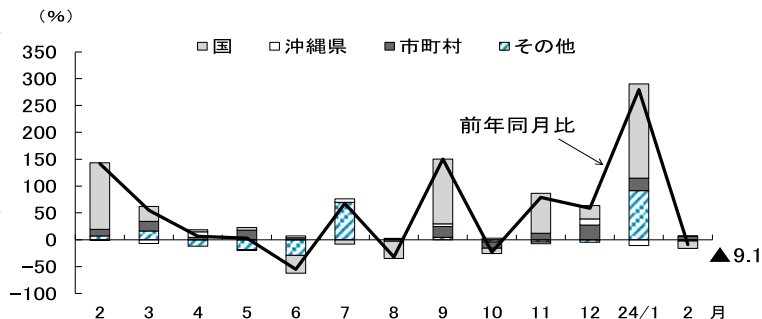
建設関連

① 公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月ぶりに減少

- 公共工事請負金額は、539億8,615万円で、県、市町村は増加したが、国、独立行政法人等・その他は減少したことから、前年同月比9.1%減となり、4カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、県は前年同月比12.7%増、市町村は同63.8%増と増加し、国は同16.5%減、独立行政法人等・その他は同81.9%減と減少した。



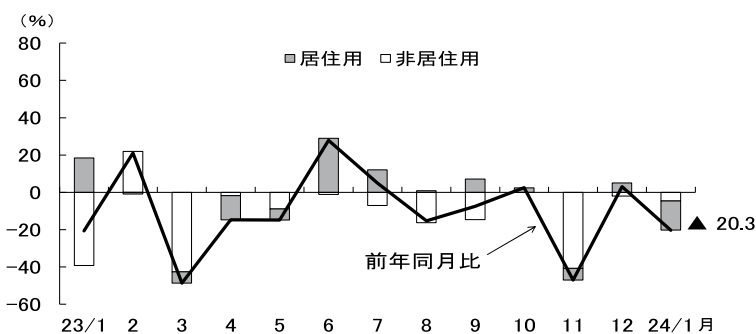
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 建築着工床面積（1月）は7万7,678㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比20.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同20.2%減となり、非居住用は同20.7%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、卸売・小売業用などが増加し、不動産業用や医療、福祉用などが減少した。



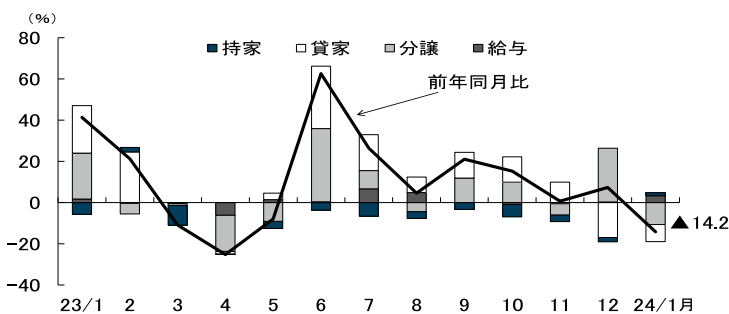
出所：国土交通省

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

8カ月ぶりに減少

- 新設住宅着工戸数（1月）は768戸となり、持家、給与は増加したが、貸家、分譲は減少したことから前年同月比14.2%減と8カ月ぶりに前年を下回った。
- 利用関係別では、持家（187戸）が前年同月比7.5%増、給与（41戸）が同272.7%増と増加し、貸家（369戸）が同16.9%減、分譲（171戸）が同35.7%減と減少した。



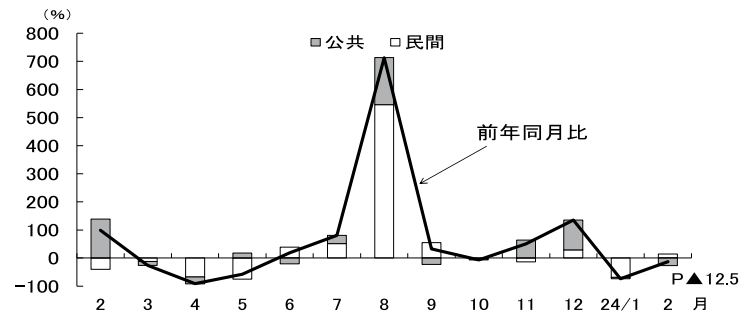
出所：国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- ・建設受注額（調査先建設会社：17社、速報値）は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから、前年同月比12.5%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事は前年同月比30.3%減と2カ月連続で減少し、民間工事は同123.2%増と2カ月ぶりに増加した。



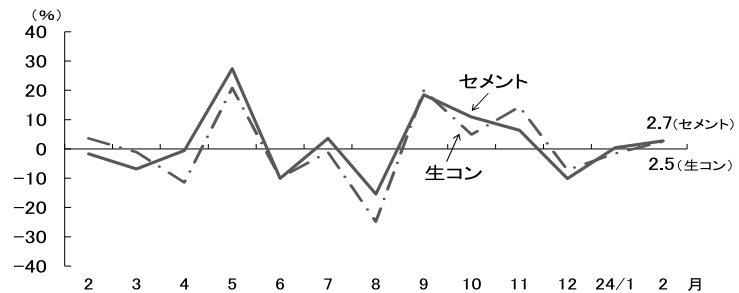
出所：りゅうぎん総合研究所

（注）2022年12月より調査先17社のうち、一部更改を行なった。

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは2カ月連続で増加、 生コンは3カ月ぶりに増加

- ・セメント出荷量は6万2,263トンとなり、前年同月比2.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は10万3,021m³で同2.5%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省向けや公営住宅向けなどが増加し、橋梁関連向けなどが減少した。民間工事では、貸家向けや共同利用向けなどが増加し、医療関連向けなどが減少した。

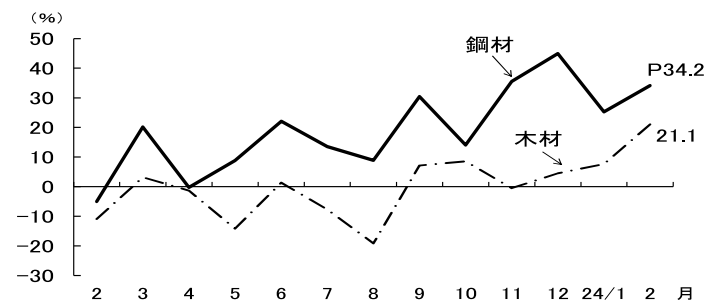


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は10カ月連続で増加、 木材は3カ月連続で増加

- ・鋼材売上高（速報値）は、出荷量が増加したことなどから前年同月比34.2%増と10カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、出荷量が増加したことなどから同21.1%増と3カ月連続で前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

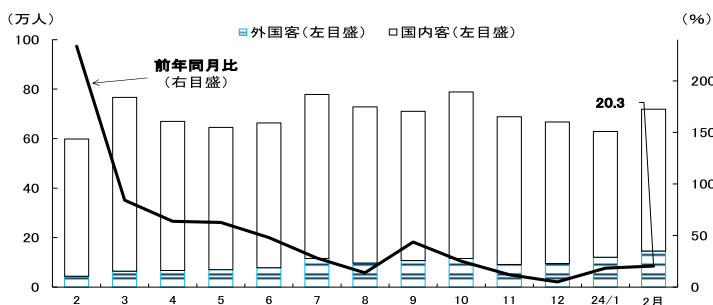


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

27カ月連続で増加

- 入域観光客数は、71万9,200人(前年同月比20.3%増)となり、27カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は66万7,200人(同11.9%増)となり27カ月連続で前年を上回った。海路は5万2,000人(同3,366.7%増)となり18カ月連続で前年を上回った。
- 3連休が2回あり日並びが良かったことに加え、那覇発着フライ&クルーズの実施、プロ野球春季キャンプやマラソン大会などのスポーツイベント開催もあり、前年同月を上回った

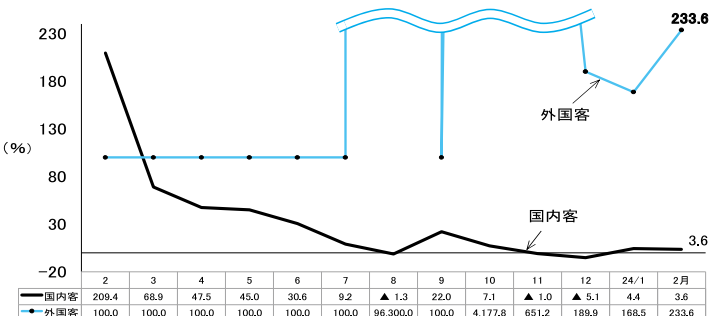


出所: 沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【国内客、外国人客】(前年同月比)

国内客は2カ月連続で増加、外国人客は17カ月連続で増加

- 国内客は、57万4,400人(前年同月比3.6%増)となり、2カ月連続で前年を上回った。外国人客は14万4,800人(同233.6%増)となり、17カ月連続で増加した。
- 春節の大型連休により外国人客の旅行需要が高く、引き続き好調に推移した。

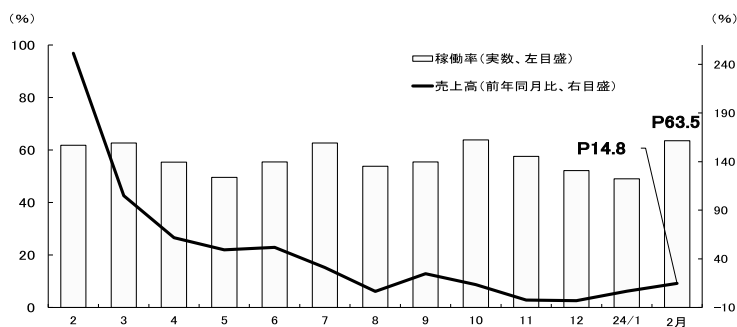


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに2カ月連続で増加

- 主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は63.5%と前年同月差1.7%ポイント上昇、売上高は前年同月比14.8%増となり、稼働率、売上高ともに2カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は72.0%と同1.1%ポイント上昇し、2カ月連続で前年を上回り、売上高は同18.8%増と3カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテル(速報値)の客室稼働率は60.4%と同1.9%増、売上高は同13.7%増となり、稼働率、売上高ともに2カ月連続で前年を上回った。



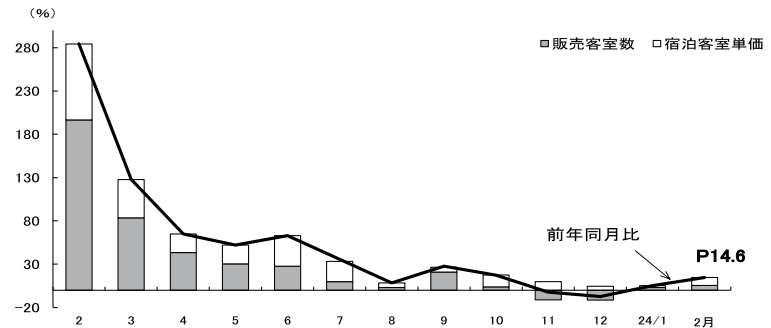
出所: りゅうぎん総合研究所 (注) 2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月連続で増加

- ・主要ホテル（速報値）の売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）が増加、宿泊客室単価（価格要因）は上昇し、前年同月比14.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル、リゾート型ホテル（速報値）ともに販売客室数が増加、宿泊単価は上昇し、那覇市内ホテルが同18.0%増、リゾート型ホテル同13.7%増と、2カ月連続で前年を上回った。

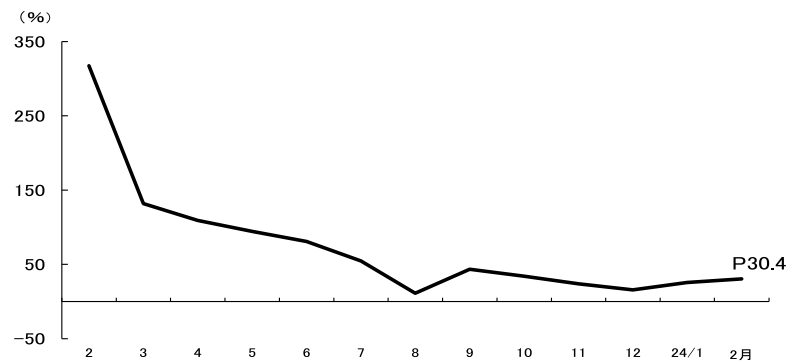


出所：りゅうぎん総合研究所（注）2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

24カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数（速報値）は、前年同月比30.4%増と24カ月連続で前年を上回った。
- ・天候も良く一般個人客や団体客が順調に推移したほか、外国客の利用も増加した。

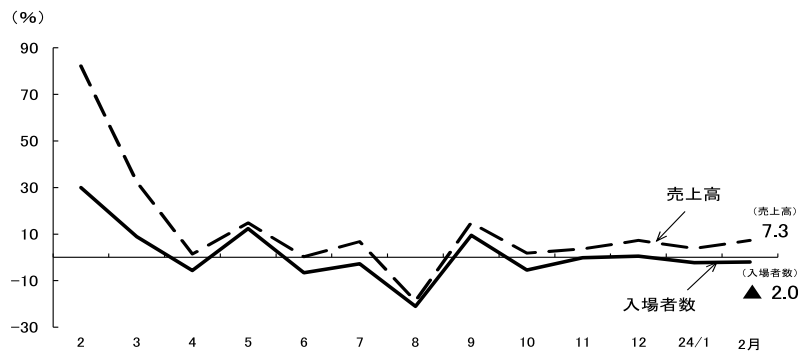


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数2カ月連続で減少、売上高6カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比2.0%減と2カ月連続で前年を下回った。県内客は3カ月連続で前年を下回り、県外客は3カ月連続で前年を上回った。売上高は同7.3%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・入場者数は前年より減少したものの、単価の高い県外客や外国客（主に韓国）の利用が増加しており、売上向上に寄与した。



出所：りゅうぎん総合研究所（注）調査先は6施設（うち県外客については4施設）からなる。

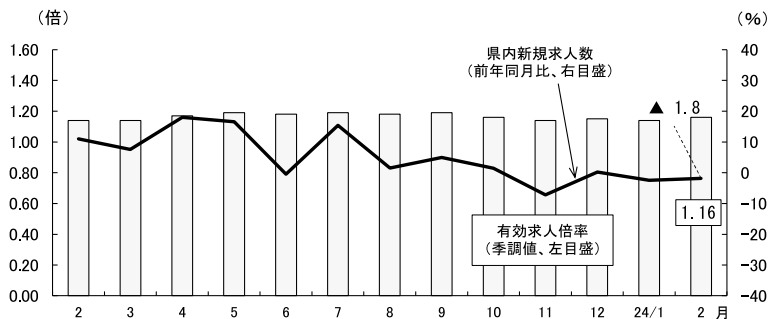


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は減少、 有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比1.8%減と2カ月連続で前年を下回った。産業別では、製造業、生活関連サービス業・娯楽業、卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.16倍で、前月より0.02ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、79万人で同1.2%増となり、就業者数は、76万6,000人で同1.7%増となった。完全失業者数は2万4,000人で同14.3減となり、完全失業率(季調値)は2.8%と、前月と同水準となった。



出所：沖縄労働局(就業地別)

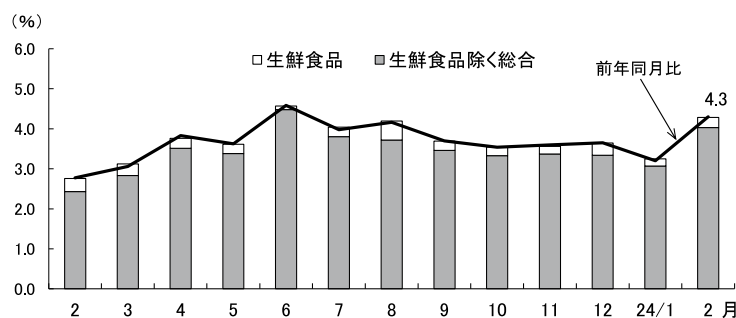
(注)有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

30カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比4.3%の上昇となり、30カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同4.2%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同3.9%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、光熱・水道などで上昇し、保健医療などで下落した。

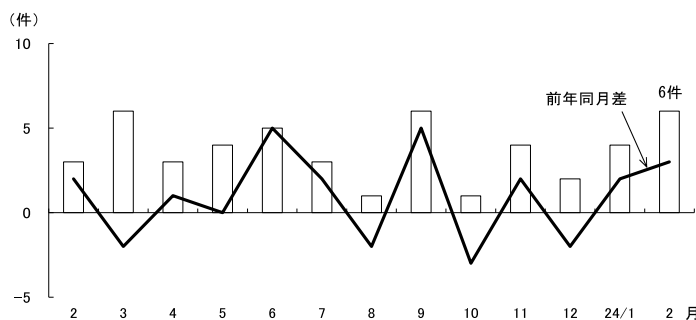


(出所)沖縄県

③ 企業倒産

件数は増加、負債総額は減少

- ・倒産件数は、6件で前年同月から3件増加した。業種別では、建設業1件、小売業2件、サービス業他3件となった。
- ・負債総額は1億5,700万円で、前年同月比63.5%減となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店

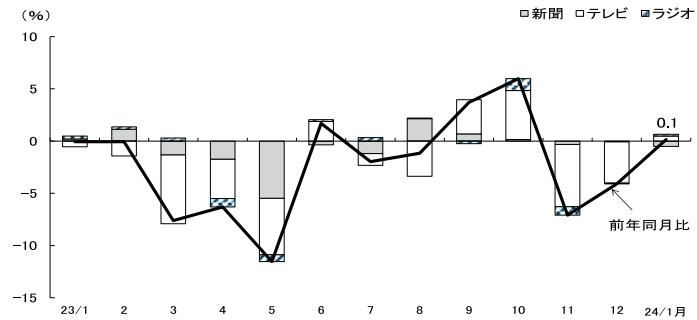
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】（前年同月比）

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月ぶりに増加

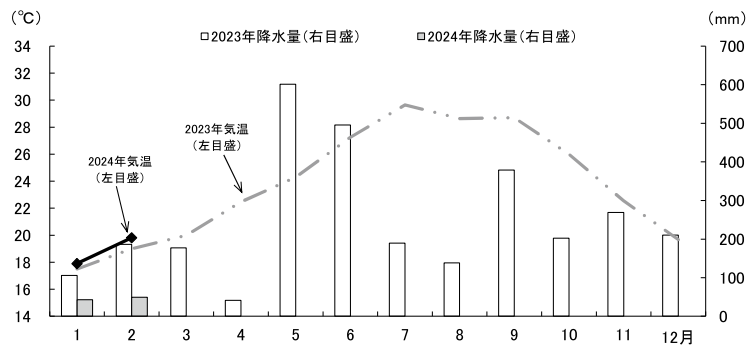
- ・広告収入（マスコミ：1月）は、前年同月比0.1%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・能登半島地震の影響や一部自動車メーカーの不祥事等により取りやめられた広告があったものの、全体ではほぼ前年と同水準となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は19.8℃で前年同月（19.0℃）より高く、降水量は49.0mmで前年同月（77.5mm）より少なかった。
- ・気圧の谷や前線及び湿った空気の影響で曇りや雨の日もあったが、月の中旬を中心に高気圧に覆われて晴れた日が多かった。
- ・平均気温は平年よりかなり高く、降水量は平年より少なく、日照時間は平年より多かった。



（出所）沖縄気象台



人手不足が深刻化

～労働生産性の向上重要～

琉球銀行 大謝名支店長
宮良 和利

県内で人手不足が深刻化しています。宜野湾市でも同様の状況が多数見られており、営業時間の短縮や営業日数の削減等で窮地をしのいでいる事例や、外国人の雇用などを試みる企業もあります。

企業の人手不足感を確認できる指標として、内閣府と財務省が3カ月ごとに実施する「法人企業景気予測調査」の調査項目の一つである「従業員数判断 BSI」があります。資本金1千万円以上の法人が対象で、従業員数判断 BSIは、従業員数が3か月前と比較して「不足気味」と答えた企業の割合から、「過剰気味」と答えた企業の割合を差し引いた指標です。

2023年10～12月期の調査では、県内企業109社が回答し、従業員数判断 BSIは全産業で49.0%[※]と、2期連続で過去最高となりました。全国と比較しても最も高い数値となっており、人手不足の深刻さがうかがえます。

また、りゅうぎん総合研究所の調査レポート「県の労働需給問題について」（24年1月）では、有効求職者数・有効求人数のデータを基に、県内の人手不足の状況を職業別に分析しています。これによると、県内では特に「サービスの職業」、「専門的・技術的職業」、「販売の職業」で人手不足が顕著なようです。

将来的に、県内の生産年齢人口の減少に伴って就業者がさらに減少することが見込まれます。厳しい雇用環境が続くことが懸念される中、各社のサービスや製品の品質を維持・発展させていくためには、労働生産性の向上が重要なカギとなるでしょう。



パソコンの時間 なぜ正確か

～ネットで標準時刻共有～

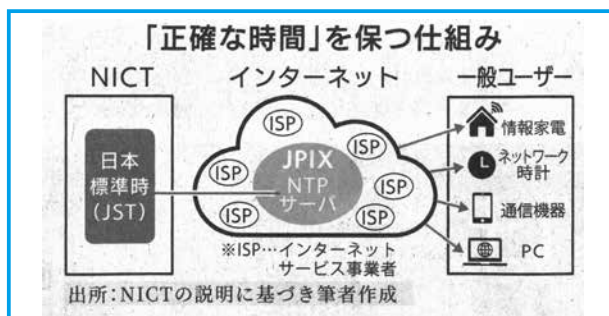
りゅうぎん総合研究所 特命部長
志良堂 猛史

私たちが使用しているパソコンの時間は、どのように正確に保たれているのでしょうか。これには「国立情報通信技術研究所（NICT）」が大きな役割を果たしています。NICTは「セシウム133原子」の特性などを利用し、日本の標準時（JST）を管理しています。標準時は非常に正確で「1秒」を定義する基準となっています。

パソコン内の時計は、電子回路で計測しています。しかし、この内部時計は温度変化や経年劣化などの影響を受けやすく、時間がずれることがあります。そこで、インターネットを介してNICTが管理する「標準時」と定期的に同期することで、パソコンの時間は正確さを保ちます。

同期は、インターネット上で利用可能な「NTP（ネットワーク・タイム・プロトコル）サーバー」を通じて行われ、NICTの標準時もNTPを介して世界中のコンピュータに提供。パソコンだけでなく、スマートフォンなど多くのデバイスの時間を正確に保つ基盤となっています。

NICTが管理する精密な標準時と、私たちの日常生活に欠かせないパソコンや他のデバイスとの間には、見えない糸でつながれた重要な関係が存在しています。セシウム133原子の微細な動きが、私たちの生活の中で「正確な時間」という形で息づいているのです。これにより、世界中どこでも同じ時間を共有し、データの同期や通信の効率化が図られています。「時間が同じ」ということは当たり前ではなく、こうした仕組みに支えられています。





無人店舗

～ AI で顧客行動も分析～

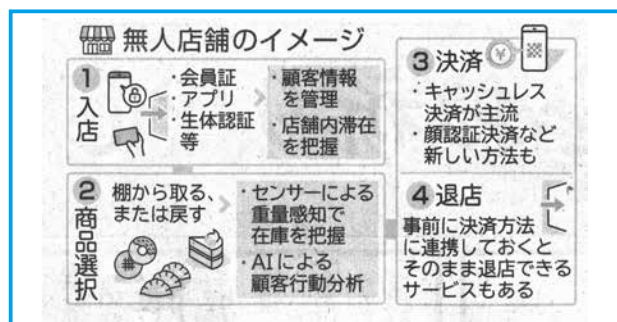
琉球銀行 事務統括部 システム企画課
上原 由香里

街中で「無人」と書かれた看板を目にしたことはありませんか。入店から商品購入までの全工程を、セルフもしくは自動化し、店員が常駐しない「無人店舗」が、県内でも増えています。コロナ禍で非接触を望む顧客への対応として注目を集め、コンビニ等を中心に拡大しました。現在は人手不足対策の一つとして、ギョーザやスイーツを扱う専門店や書店等、さまざまな業界で導入が進んでいます。

人工知能（AI）技術やシステム進歩で、多様なスタイルが確立しています。店舗運営に利用されているシステムの先進事例を紹介します。

まず入店管理システムは、生体認証や会員カード等で、顧客の出入り状況や入店中の顧客情報、店内の人数等が把握できる機能を備えたものがあります。商品棚に重量センサーを設置すると、商品が棚から離れた時の重量の変化を感知することで、在庫把握が可能となります。決済方法はクレジットカードや電子マネー、QR 決済等のキャッシュレス決済が主流ですが、最近では顔認証決済サービスの開発も進んでいるようです。

さらに、別のセンサーや AI を活用することで、顧客が何を手に取ったのか、何を棚に戻したのか、最終的に何を選んだのか、どれだけ悩んだのかといった行動も、データ収集・分析ができるようになります。無人店舗は単に人手不足を補うだけではなく、重要な経営戦略にも活用されているようです。無人店舗を通じた新しい買い物スタイルが、当たり前となる日も近いかもしれません。



四半期報告の廃止

～企業負担減で成長促す～

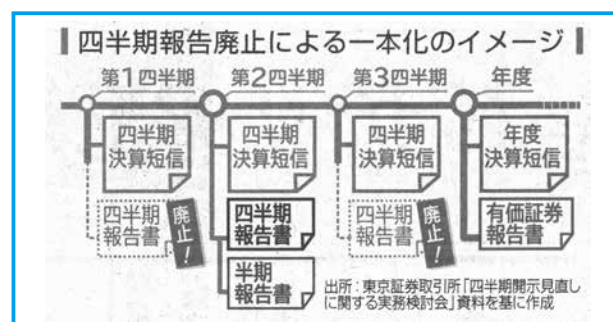
琉球銀行 監査部 調査役
新垣 貴史

2023 年 11 月、決算書類（四半期報告制度）の廃止を盛り込んだ「改正金融商品取引法」が成立しました。約 4 千社の上場企業には、3 ヶ月ごとに四半期報告書を作成し国に提出することが義務付けられていましたが、この改正により 24 年度からは、証券取引所の規則に基づく「四半期決算短信」に一本化することになります。

四半期報告制度は、06 年の証券取引法改正により創設。それまでは原則、有価証券報告書と半期報告書の年 2 回の開示でしたが、投資家が企業情報に触れる機会を増やす目的で開示頻度を高めた経緯があります。本制度の導入により情報開示が促された一方、開示企業は事務負担が増えただけでなく、短期的な株価や株主利益に目を配りがちになる弊害があるとの声も一部から聞かれていました。

今回の「一本化」の動きは、岸田政権が掲げる「新しい資本主義」政策の一環です。企業の四半期報告作成の負担を減らし、人的投資やデジタル変革（DX）に象徴される中長期の成長投資を促すことで、構造的な賃上げを起点とする経済好循環を回すことを狙いとしています。

政府は、当面は四半期決算短信を一律に義務付けるものの、今後は適時開示の充実の状況などを見ながら「任意化」について継続的に検討するとしています。企業は目先の株価や株主還元にとどまらず、従業員や取引先などのステークホルダー（利害関係者）にも目配りしたコーポレートガバナンス（企業統治）が求められています。





仕事と生活の距離感

～企業に求める環境整備～

琉球銀行 人事部 調査役

玉城 匠

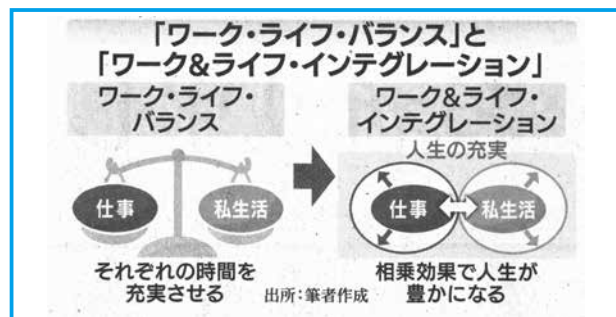
2024年4月1日以降、働き方改革関連法でドライバーなど自動車運転業のほか、建設業や医師でも残業時間の上限規制が始まります。背景には、長時間労働を是正しワーク・ライフ・バランスを目指す政府の方針があります。

内閣府は、ワーク・ライフ・バランスを「国民一人一人がやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」と定義しています。概念は1980年代後半にアメリカで生まれたとされ、日本では90年代以降、少子高齢化や男女雇用機会均等法の考え方の浸透に伴い意識され始めました。

昨今では、ワーク・ライフ・バランスから発展した「ワーク&ライフ・インテグレーション」といった言葉も誕生しており、価値観のアップデートが求められています。

前者は「ワーク」と「ライフ」を切り離して考え、それぞれの時間を充実させる概念です。一方、ワーク&ライフ・インテグレーションは「ワーク」と「ライフ」を線引きせず、ワークを人生の目標達成や自己実現のための要素と捉え、どちらも充実させることを目指す考え方です。

多様な価値観や法整備が進んでいる中で、企業側には、社員のために取り組むべきことを再確認し、仕事と家庭の両立やプライベートの時間を確保するための長時間労働への対策、柔軟な働き方が選択できる環境の整備が継続して求められています。



経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



Grant Thornton

An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報

太陽グラントソントン

今月の経理情報 2024年3月

今回のテーマ

副業・兼業人材活用の新展開

大企業間の副業人材の相互受け入れが新聞で報じられるなど、人材確保が難しい現在において、副業・兼業人材の受け入れによる外部人材活用が活発化しつつあります。今回は、副業・兼業の最近の動きを踏まえて、活用メリットや留意点などを紹介します。

副業・兼業が注目される背景と活用状況

働き方の多様化や、リモートワークの普及によって副業・兼業への関心が高まり、人材活用の新たな選択肢となっています。人材不足に悩む企業の多くは、人材確保の主な手段を新卒・経験者の雇用や、コンサルティングなどの外部に頼ってきました。しかし、各手段にも課題がある中で、社会変化によって注目された副業・兼業が雇用や外部委託に代わる第三の形態として有力視されています。

内閣府「プロフェッショナル人材事業にかかる専門的調査・分析業務」(令和4年度)によると、活用状況は、準委任型の業務委託契約が約9割、会社員勤務者が約6割を占め、遠隔・対面ハイブリッド型の業務遂行が約5割に上ります。契約金額は1ヶ月あたり10万円以下が約7割、契約期間3ヶ月以内のスポット利用が約7割で、契約期間中の稼働時間は、1ヶ月あたり10時間以内が約5割です。

企業が副業・兼業人材を活用するメリットと成果

経済産業省近畿経済産業局や東北経済産業局は、一例として次のメリットを挙げています。

優れた人材を全国から活用できる	優秀な現役人材の経験値を全国から安価に取り込める
マッチングまでの期間が短い	雇用比べて手続負担が少なく迅速なマッチングが可能
ミスマッチの後の取返しがつく	月単位の契約が基本のため、失敗の負担や損失が軽い
経営課題解決の多様な視点	社内リソースのみでの経営課題解決に拘らず、副業・兼業人材の力を利用する概念が活用経験を通じて生まれやすい

また、各経済産業局が紹介する副業・兼業人材活用成果の例として、売上向上、新ブランド立ち上げといった直接の成果だけでなく、外注と違い既存社員と同等に協業する副業・兼業の特徴を活かして、社内人材育成や意識改革などの間接の成果や、副次的成果も得やすいとされています。

副業・兼業人材を活用する際の留意点

副業・兼業人材活用には、前述の各経済産業局が挙げる次の留意点への対応例が参考になります。

課題の明確化と業務の切り出し	課題の深堀り、課題への対応策、そのために必要な人材を検討し、依頼可能な業務を切り出す
社内解決が難しい改善業務がメイン	本業のある副業・兼業人材は、日々関与できないため、定常業務は社内で解決し、数ヶ月先の改善業務を依頼する
副業・兼業人材に対するマインド	社内情報の開示範囲を事前に取り決めた上で、副業・兼業人材を自社の社員と同等に扱うとともに、自社の社員の理解と協力を得るために丁寧な情報共有を行う

お見逃しなく！

内閣府が運営するプロフェッショナル人材戦略ポータルサイトには、副業・兼業人材活用の流れ、各道府県に設置されるプロフェッショナル人材戦略拠点の情報や事例集などが掲載されています。

沖縄県内の主要金融経済指標

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台 数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2023 1	24.8	3.7	4.2	▲ 3.6	32.8	▲ 1.8	11,114	▲ 58.6	97	▲ 20.7
2	16.7	3.4	3.9	▲ 5.0	45.9	2.4	59,359	141.8	99	21.0
3	4.9	5.5	6.5	▲ 1.7	18.6	3.7	84,927	54.9	80	▲ 48.7
4	13.2	6.1	7.2	▲ 7.5	23.7	3.0	17,663	6.4	111	▲ 14.7
5	10.6	7.1	8.4	▲ 3.5	69.8	8.5	14,118	2.8	115	▲ 14.8
6	▲ 3.0	3.1	3.6	▲ 10.4	36.3	4.2	22,582	▲ 55.0	159	27.8
7	8.1	9.4	8.3	▲ 0.8	1.9	4.9	44,353	68.0	99	5.0
8	8.8	8.6	7.6	11.8	3.2	▲ 13.3	26,976	▲ 32.3	97	▲ 15.3
9	8.5	6.8	7.5	6.6	19.5	14.5	73,429	150.2	107	▲ 7.5
10	11.8	6.6	6.9	3.5	15.1	8.2	22,851	▲ 23.0	145	2.4
11	5.3	5.1	5.4	2.7	6.1	3.5	30,627	78.9	89	▲ 47.0
12	2.0	3.2	3.8	3.2	▲ 8.1	7.0	17,812	58.8	139	3.0
2024 1	7.1	3.5	4.0	0.8	▲ 19.7	5.4	42,164	279.4	78	▲ 20.3
2	13.3	9.9	10.6	-	▲ 29.5	7.3	53,986	▲ 9.1	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 6.0	3.1	-	-	-
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.3	9.0	-	-	-
2023	10,183	10.9	P32.3	0.6	▲ 0.1	P14.6	▲ 2.5	-	-	-
2023 1	895	41.4	157.9	▲ 6.0	▲ 0.2	▲ 12.5	1.5	194.7	0.0	▲ 1.1
2	657	21.2	98.7	▲ 1.7	3.6	▲ 5.0	▲ 10.9	195.1	▲ 3.4	▲ 2.3
3	670	▲ 10.9	▲ 25.9	▲ 6.8	▲ 1.1	20.2	3.2	197.2	0.0	▲ 1.1
4	733	▲ 25.2	▲ 91.5	▲ 0.6	▲ 11.4	▲ 0.3	▲ 1.3	200.2	▲ 6.9	▲ 3.4
5	768	▲ 8.0	▲ 57.4	27.4	20.8	8.8	▲ 14.2	203.5	0.0	▲ 2.3
6	1,213	62.6	18.6	▲ 10.0	▲ 9.8	22.1	1.3	208.1	0.0	▲ 2.3
7	924	26.4	80.6	3.6	▲ 1.1	13.5	▲ 7.7	206.9	▲ 6.9	▲ 2.3
8	847	4.6	713.2	▲ 15.5	▲ 24.8	8.9	▲ 19.2	234.0	0.0	▲ 2.3
9	845	21.1	32.5	18.5	20.0	P30.4	7.2	245.2	6.9	0.0
10	747	15.3	▲ 6.4	10.9	4.9	P14.1	8.6	245.4	3.6	3.5
11	782	0.6	50.7	6.4	14.4	P35.5	▲ 0.5	250.5	▲ 10.7	▲ 0.1
12	1,102	7.3	135.0	▲ 10.1	▲ 7.2	P44.9	4.5	263.5	7.1	0.0
2024 1	768	▲ 14.2	▲ 73.8	0.4	▲ 1.5	P25.2	7.6	263.7	▲ 7.1	▲ 3.6
2	-	-	P▲ 12.5	2.7	2.5	P34.2	21.1	P260.9	0.0	0.0
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2022年12月より調査先17社のうち、一部更改を行った。

注) 手持ち工事額は、2015年平均＝100とする。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	▲ 41.0	8.6
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	134.1	4.7
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	P57.4	56.0	P40.8	33.3	P62.9	3.3
2023 1	532.2	137.0	44.8	100.0	55.9	44.0	156.0	113.6	203.7	29.7
2	597.9	233.6	43.4	100.0	70.9	58.5	214.5	262.7	317.5	29.9
3	766.2	84.3	64.2	100.0	62.8	55.2	89.2	84.7	131.9	8.9
4	669.9	63.8	66.8	100.0	53.8	55.9	58.8	62.2	109.3	▲ 5.6
5	645.3	62.6	70.0	100.0	46.6	50.6	27.3	53.2	94.4	12.3
6	663.4	47.9	77.7	100.0	55.5	55.4	52.3	51.6	80.7	▲ 6.6
7	778.5	28.1	114.9	100.0	55.1	65.5	28.8	31.3	54.7	▲ 2.7
8	728.6	13.7	96.4	96,300.0	50.3	55.5	39.0	▲ 0.5	11.2	▲ 21.0
9	710.1	43.5	106.6	100.0	56.5	55.0	33.0	23.6	P43.5	9.4
10	788.4	25.0	115.5	4,177.8	60.8	64.9	18.4	12.7	34.2	▲ 5.5
11	688.0	11.9	90.9	651.2	57.8	57.4	▲ 6.1	▲ 1.4	23.9	▲ 0.1
12	666.6	5.0	95.1	189.9	63.9	47.7	3.8	▲ 4.8	15.6	0.5
2024 1	629.1	18.2	120.3	168.5	58.9	P45.3	15.9	P4.5	25.9	▲ 2.3
2	719.2	20.3	144.8	233.6	72.0	P60.4	18.8	P13.7	P30.4	▲ 2.0
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ					

注) ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとした。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	広告 収入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.6	0.4	0.80	0.7	3.9
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.3	2.1	0.98	22.5	▲ 2.9
2023	40	3,398	▲ 44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲ 2.6
2023 1	2	128	▲ 95.5	4.0	2.8	0.9	1.13	23.7	▲ 0.1
2	3	430	4,200.0	2.8	3.5	1.6	1.12	11.0	▲ 0.1
3	6	145	▲ 84.5	3.1	3.9	0.1	1.14	7.5	▲ 7.6
4	3	294	72.9	3.8	4.0	0.0	1.18	18.0	▲ 6.3
5	4	689	474.2	3.6	3.7	1.1	1.20	16.6	▲ 11.5
6	5	225	100.0	4.6	3.0	2.4	1.20	▲ 0.5	1.7
7	3	147	56.4	4.0	2.5	3.9	1.20	15.4	▲ 2.0
8	1	20	▲ 94.8	4.2	4.0	0.5	1.19	1.5	▲ 1.2
9	6	771	828.9	3.7	3.4	0.9	1.20	5.0	3.7
10	1	200	▲ 75.5	3.5	3.4	3.7	1.16	1.4	6.0
11	4	239	218.7	3.6	3.2	3.1	1.11	▲ 7.2	▲ 7.1
12	2	110	▲ 82.2	3.6	2.9	1.3	1.13	0.2	▲ 4.1
2024 1	4	416	225.0	3.2	2.8	1.2	1.14	▲ 2.4	0.1
2	6	157	▲ 63.5	4.3	2.8	1.7	1.16	▲ 1.8	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		りゅうぎん 総研調べ	

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	県内金融機関 の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
年度	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	58,716	4.1	58,037	4.1	41,033	0.5
2022FY	2,581	3,453	▲ 873	1.332	60,834	3.6	60,065	3.5	41,959	2.3
2023FY	-	-	-	1.318	-	-	-	-	-	-
2023 1	144	417	▲ 272	1.331	60,153	3.2	59,447	3.2	41,466	1.6
2	178	306	▲ 128	1.328	60,217	3.4	59,542	3.3	41,654	2.1
3	202	352	▲ 149	1.324	60,834	3.6	60,065	3.5	41,959	2.3
4	271	241	30	1.332	61,863	2.6	61,161	2.5	41,478	2.0
5	155	419	▲ 264	1.333	61,841	2.8	61,098	2.7	41,518	1.5
6	187	286	▲ 98	1.329	62,029	2.1	61,274	2.0	41,570	1.6
7	196	279	▲ 83	1.325	62,316	2.3	61,590	2.2	41,630	1.6
8	246	364	▲ 117	1.325	62,275	2.4	61,531	2.4	41,559	1.3
9	167	418	▲ 251	1.325	62,215	2.8	61,480	2.8	41,799	1.3
10	209	323	▲ 113	1.327	61,897	2.2	61,174	2.2	41,641	1.2
11	258	352	▲ 93	1.328	62,021	2.4	61,242	2.4	41,766	1.2
12	352	181	170	1.318	61,973	2.3	61,202	2.2	42,233	1.9
2024 1	148	500	▲ 352	1.320	61,654	2.5	60,873	2.4	42,248	1.9
2	-	-	-	-	-	-	60,821	2.1	42,428	1.9
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

	沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関 輸出	通関 輸入
年度	億円	前年比	億円	前年比	2015年=100	前年比	百万円	百万円
2021FY	10,428	1.0	3,005	4.9	-	-	44,890	126,238
2022FY	10,667	2.3	3,006	0.0	-	-	75,417	302,815
2023FY	-	-	-	-	-	-	52,671	288,310
2023 1	10,733	2.7	3,002	0.0	75.0	▲ 1.6	1,061	17,031
2	10,727	2.7	2,996	▲ 0.1	75.6	2.6	1,870	12,347
3	10,667	2.3	3,006	0.0	77.3	0.4	5,927	25,429
4	10,618	1.3	2,987	0.1	72.0	▲ 11.4	24,678	21,830
5	10,569	1.2	2,977	▲ 0.1	72.8	2.8	1,147	10,583
6	10,501	0.7	2,971	▲ 0.1	72.9	▲ 0.4	1,429	20,164
7	10,465	1.2	2,969	▲ 0.3	70.4	0.3	1,943	47,767
8	10,287	▲ 3.7	2,964	▲ 0.5	68.8	▲ 0.5	1,326	36,444
9	10,238	▲ 4.6	2,961	▲ 0.7	78.7	7.8	2,555	15,641
10	10,321	▲ 3.7	2,953	▲ 1.4	72.9	1.1	1,620	17,430
11	10,285	▲ 4.3	2,954	▲ 1.2	77.0	13.2	7,894	50,581
12	10,241	▲ 4.6	2,946	▲ 1.7	73.3	4.3	1,380	12,960
2024 1	10,203	▲ 4.9	2,936	▲ 2.2	83.7	11.6	2,138	14,788
2	-	-	2,924	▲ 2.4	-	-	1,691	16,725
出所	沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

注) 貿易概況は、暦年ベース。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。

特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで **0120-19-8689** 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

■令和4年

- 9月 No.635 (RRI no.194) 経営トップに聞く 新里酒造株式会社
企業探訪 株式会社沖縄U K A M I 養蚕
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内の市町村の将来推計人口
(2022年7月推計)
- 10月 No.636 (RRI no.195) 経営トップに聞く オロク商会株式会社
An Entrepreneur 株式会社SEEP
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 住宅着工の動向と民間貸家の需要見通し
(2022年7月推計)
- 11月 No.637 (RRI no.196) 経営トップに聞く 株式会社上咲組
企業探訪 株式会社イメイド
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 県内在留外国人の動向
- 12月 No.638 (RRI no.197) 経営トップに聞く 株式会社沖縄スイミングスクール
企業探訪 株式会社アイノン
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の50年における県内個人消費の
動向について

■令和5年

- 1月 No.639 (RRI no.198) 経営トップに聞く 株式会社ゆがふホールディングス
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県における借家世帯の動向について
特集3 沖縄県経済2022年の回顧と2023年の展望
- 2月 No.640 (RRI no.199) 経営トップに聞く 株式会社 光貴
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の県内観光の動向
- 3月 No.641 (RRI no.200) 経営トップに聞く 株式会社開成
An Entrepreneur 合同会社ブラッサム
特集 沖縄のSociety5.0を考える
- 4月 No.642 (RRI no.201) 経営トップに聞く 株式会社沖縄環境保全研究所
- 5月 No.643 (RRI no.202) 経営トップに聞く 株式会社A&S
特集1 県内ゴルフ場の状況とゴルフツーリズムの可能性
特集2 2022年度の沖縄県経済の動向

- 6月 No.644 (RRI no.203) 経営トップに聞く 一般社団法人OGU未来者
特集1 okinawa society5
特集2 沖縄県の主要経済指標
- 7月 No.645 (RRI no.204) 経営トップに聞く 株式会社 長嶺産業
特集1 沖縄におけるサイクリスト誘客効果の推計
特集2 okinawa society5
- 8月 No.646 (RRI no.205) 経営トップに聞く 三栄工業株式会社
特集1 沖縄県内におけるレンタカー業界の動向と
充足率推計
特集2 コロナ禍での県内景気と労働市場の動向
- 9月 No.647 (RRI no.206) 経営トップに聞く 株式会社すこやかホールディングス
特集1 県内の観光目的税導入を巡る動向と導入に
向けた提言
特集2 沖縄県内における2023年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 10月 No.648 (RRI no.207) 経営トップに聞く 株式会社琉球光和
特集 okinawa society5
- 11月 No.649 (RRI no.208) 経営トップに聞く 株式会社仲本工業
特集 防衛省関連予算の推移と経済効果について
- 12月 No.650 (RRI no.209) 経営トップに聞く 社会医療法人仁愛会
特集1 県内の一般廃棄物処理の状況と資源循環
(リサイクル)推進に向けた提言
特集2 沖縄県と全国の所得格差についての分析

■令和6年

- 1月 No.651 (RRI no.210) 経営トップに聞く 医療法人HSR
特集1 県内在留外国人の動向と多文化共生社会の
実現に向けた提言
特集2 沖縄県経済2023年の回顧と2024年の展望
- 2月 No.652 (RRI no.211) 経営トップに聞く 琉球フットボールクラブ株式会社
特集1 沖縄県の労働需給問題について
特集2 高齢化による沖縄の社会経済の構造変化
- 3月 No.653 (RRI no.212) 経営トップに聞く 株式会社レイメイコンピュータ
企業探訪 株式会社立神鐵工所
特集1 沖縄県内におけるカーシェアリング市場の動向
特集2 労働基準法改正が県内企業に及ぼす影響
(2024年問題)

バックオフィスから 働き方改革はじめませんか？

あなたの会社は大丈夫ですか。

バックオフィスは利益に直結する業務がないため、後回しにされがちです。そのため、いまだにタイムレコーダーのデータ集計や給与計算を手で行っていたり、年末には従業員に年末調整の用紙を配付したりと負担が大きいままです。



バックオフィスのIT化ができるシステムを多数取り扱いしています。

勤怠管理

給与計算

人事・労務

販売管理

会計

その他

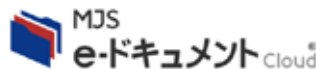


その他取り扱いしておりますので
お気軽にご相談ください

電子帳簿保存法の対応はお済みでしょうか。

2024年1月1日から適用

電子データで授受した請求書・領収書・注文書等は一定の要件を満たした上で電子データによる保存が求められます。



月額4,980円～ コスパの高いクラウドサービス・各種プランをご用意しております。

電子取引は無いけど、文書を電子保管したいだけの方にもおススメです。

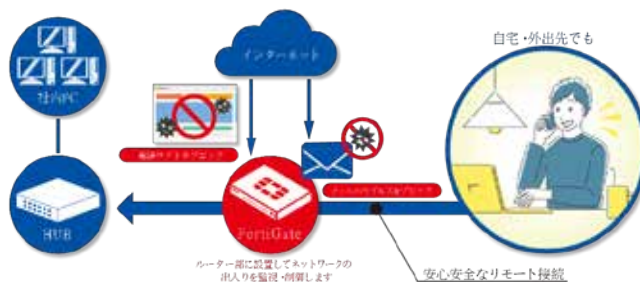
「FortiGate」で安心・安全なテレワークを始めませんか。

「FortiGateシリーズ」は、企業のインターネットゲートウェイに必要な9つのセキュリティ機能を一台で実現するUTMとして、世界シェア首位、日本市場でもシェアは70%を超えています。

UTM (統合脅威管理機能) 対応
次世代ファイアウォールを導入することで



会社のセキュリティ強化と
安全なテレワーク環境構築を実現！



お客様のニーズに合わせた提案をはじめとし、導入からその後の運用までしっかりサポートいたします！
お気軽にお問い合わせください。



沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
琉球リースビル総合ビル11階

お問い合わせはこちらから

システムソリューション部

☎ 098-869-5003

平日9時～17時受付

WEBサイトからも
お問い合わせ頂けます

リウコム

検索



りゅうぎん調査

No.654

令和6年4月11日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社